

# 桶川市人口ビジョン (案)

平成28年〇月

桶川市



# 桶川市人口ビジョン

## 目次

序章 人口ビジョンの位置づけ	1
1 人口ビジョンの位置づけ	1
2 計画の期間	1
第1章 人口に関する基礎分析	2
1 人口構造・人口動向等の分析	2
(1) 桶川市の人口・年齢別人口・性別人口	2
(2) 世帯類型	6
2 自然増減に関する分析	10
(1) 出生・死亡	10
(2) 合計特殊出生率	10
(3) 未婚率	13
3 社会増減に関する分析	15
(1) 転入・転出数	15
(2) 流入・流出口	17
(3) 年齢別人口変化率	20
4 就労・住環境・子育てに関する分析	22
(1) 就労	22
(2) 住宅	23
第2章 将来人口の推計と分析	25
1 将来人口の推計	25
(1) 将来人口の推計方法について	25
(2) 将来人口動向	26
第3章 桶川市の人口の現況及び推計結果からみた課題・対策の方向性	30
1 人口をとりまく現状・見込み、課題	30
2 人口の変化に伴う地域への影響・課題	32
第4章 各種事業による人口への影響（シミュレーション）	33
1 仮定値の設定	33
(1) シミュレーション1（出生数の変化による影響）	33
(2) シミュレーション2（転出入者数の変化による影響）	34
2 シミュレーションの結果	35
第5章 人口の将来展望	38
1 人口に対する考え方	38
2 将来目標人口の設定	38
3 将来目標人口に向けた対策	40

注：本編に掲載されている各表については、端数処理を行っているため、各表の数値の小計と、合計欄の数値が一致しない場合があります。



## 序章 人口ビジョンの位置づけ

### 1 人口ビジョンの位置づけ

---

桶川市人口ビジョン（以下、人口ビジョン）は、桶川市（以下、本市）における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有し、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

人口ビジョンは、「桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての効果的な施策を立案する上で、重要な基礎となるものであり、策定にあたっては、国の長期ビジョン及び埼玉県的人口ビジョンを勘案するものとします。

### 2 計画の期間

---

人口ビジョンの計画期間については、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間であり、国の長期ビジョンにおける対象期間でもある 2060（平成 72）年までとします。

# 第1章 人口に関する基礎分析

## 1 人口構造・人口動向等の分析

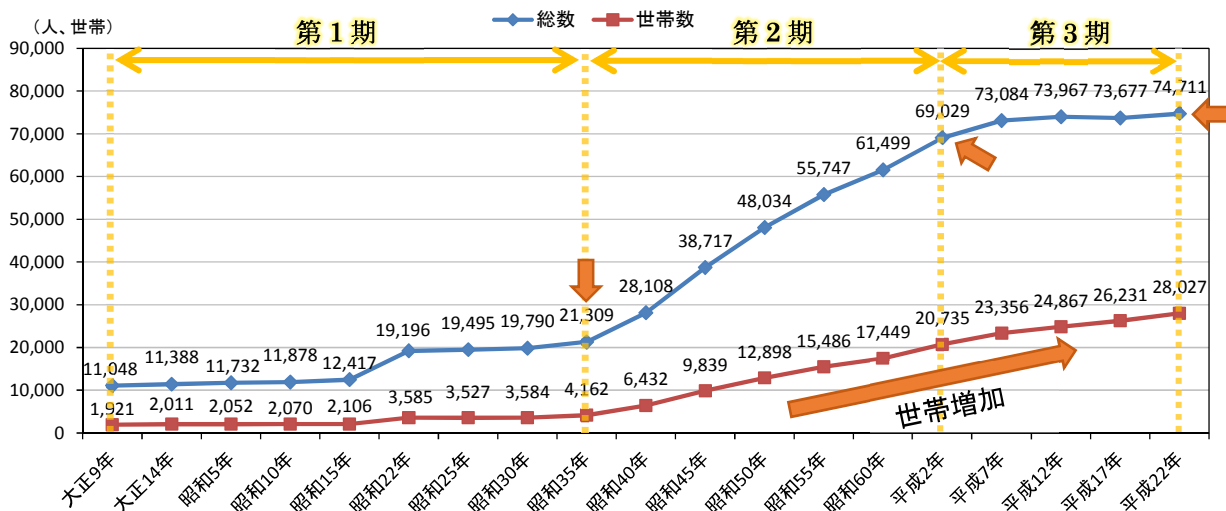
### (1) 桶川市の人口・年齢別人口・性別人口

本市の人口を国勢調査によりみると、平成22年は74,711人であり、近年、微増傾向で推移しています。長期の動向をみると、昭和35年は21,309人であり、それまでは微増傾向で推移しており、それ以降、平成2年の69,029人まで急増しました。このような事から人口の推移を、昭和35年までの人口微増期となる第1期、昭和35年以降から平成2年までの人口急増期となる第2期、そして、平成2年からの人口微増期となる第3期と、大きく3期に分けることができます。なお、人口急増時に生まれた人は、現在、25～55歳となっています。

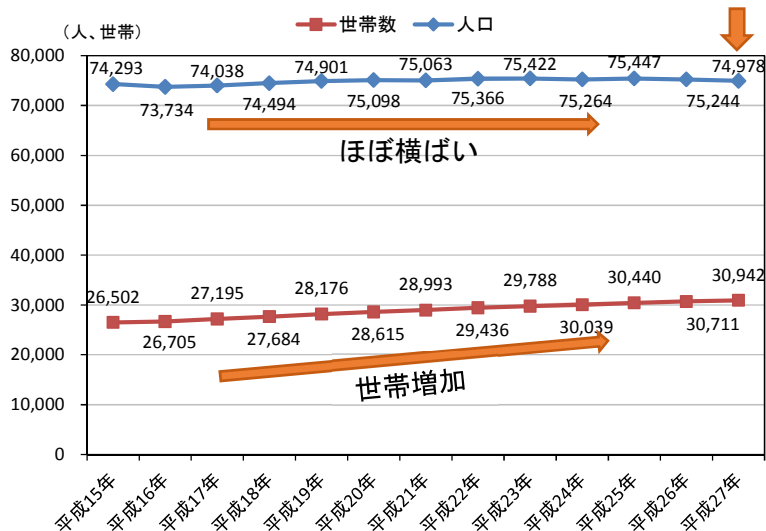
一方、世帯数は、増加傾向を示しています。

住民基本台帳で近年の動向をみると、ほぼ横ばいで推移しており、平成27年には74,978人となっています。なお、世帯数は増加傾向で推移しています。

■人口・世帯数の推移〔国勢調査〕



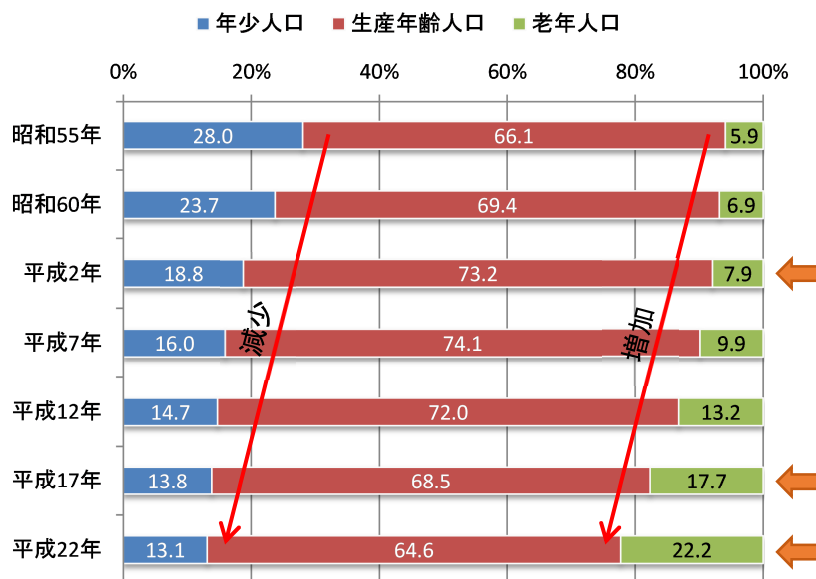
■人口・世帯数の推移〔住民基本台帳：各年10月1日現在〕



年齢別人口をみると、平成 22 年の年少人口は 13.1%、生産年齢人口は 64.6%であり、いずれもその割合は減少傾向にあります。一方老年人口は 22.2%であり、平成 2 年に“高齢化社会”となってから、平成 17 年には“高齢社会”、平成 22 年には“超高齢社会”となり、急激に高齢化が進んでいます。

老年人口指数をみても、昭和 55 年の 8.94 から平成 22 年には 34.43 と急激に増加しており、昭和 55 年は老年人口 1 人を生産年齢人口 11 人程で支えていましたが、平成 22 年には生産年齢人口 3 人程で支える状況となっています。

### ■年齢別人口〔国勢調査〕



### ■年齢 3 区分別人口及び構成比〔国勢調査〕

年次	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
昭和55年	55,747	100.0	15,597	28.0	36,824	66.1	3,292	5.9	34	0.1
60	61,499	100.0	14,598	23.7	42,650	69.4	4,224	6.9	27	0.0
平成2年	69,029	100.0	12,944	18.8	50,516	73.2	5,452	7.9	117	0.2
7	73,084	100.0	11,678	16.0	54,170	74.1	7,227	9.9	9	0.0
12	73,967	100.0	10,892	14.7	53,278	72.0	9,748	13.2	49	0.1
17	73,677	100.0	10,197	13.8	50,455	68.5	13,020	17.7	5	0.0
22	74,711	100.0	9,776	13.1	48,235	64.6	16,608	22.2	92	0.1

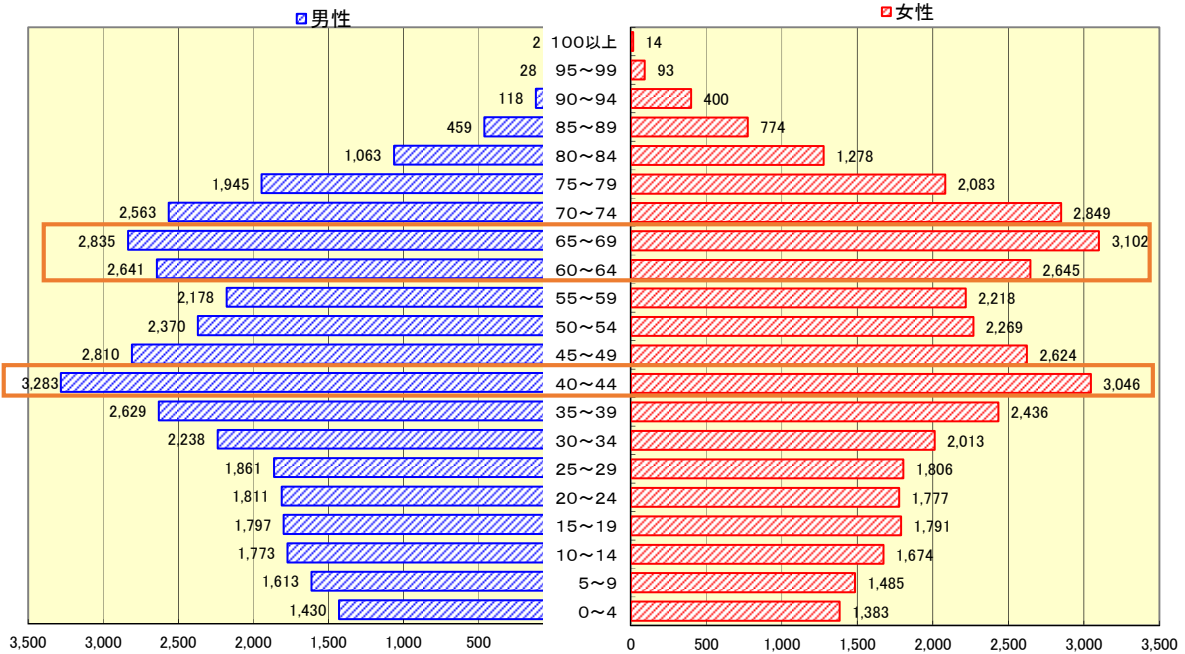
### ■年齢別構成指数〔国勢調査〕

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
昭和55年	42.36	8.94	51.30	21.11
60	34.23	9.90	44.13	28.94
平成2年	25.62	10.79	36.42	42.12
7	21.56	13.34	34.90	61.89
12	20.44	18.30	38.74	89.50
17	20.21	25.81	46.02	127.68
22	20.27	34.43	54.70	169.89

注：年少人口指数＝年少人口÷生産年齢人口×100  
 老年人口指数＝老年人口÷生産年齢人口×100  
 従属人口指数＝（年少人口＋老年人口）÷生産年齢人口×100  
 老年化指数＝老年人口÷年少人口×100

人口ピラミッドをみると、いわゆる団塊の世代を中心とした年代である60歳代と、その子どもに相当する40歳代前半を中心とする年代（団塊ジュニア）が多くなっています。団塊の世代の孫にあたる年代の“山”はみられず、少子化が進行しています。

■人口ピラミッド〔住民基本台帳：平成27年1月1日現在〕



地区別の人口をみると、平成27年1月1日現在、日出谷地区が16,897人で最も多く、駅西側周辺が16,438人、坂田地区が15,315人と続いています。

日出谷地区、坂田地区では増加傾向、駅東側周辺、駅西側周辺、加納地区、川田谷地区では減少傾向となっています。

■地区別人口（住民基本台帳：各年1月1日現在）

年次	駅東側周辺	駅西側周辺	日出谷地区	坂田地区	加納地区	川田谷地区
平成23年	12,992	16,923	16,682	14,682	7,645	7,063
24	13,007	16,868	16,636	14,766	7,559	6,999
25	12,972	16,614	16,836	14,954	7,383	6,919
26	12,781	16,381	16,860	15,128	7,270	6,846
27	12,618	16,438	16,897	15,315	7,176	6,763

■地区別人口指数（住民基本台帳）

年次	駅東側周辺	駅西側周辺	日出谷地区	坂田地区	加納地区	川田谷地区
平成23年	100	100	100	100	100	100
24	100	100	100	101	99	99
25	100	98	101	102	97	98
26	98	97	101	103	95	97
27	97	97	101	104	94	96

注：平成23年を100とします。

〈地区区分〉

- ◇ 駅東側周辺：東、西、南、北、寿、神明
- ◇ 駅西側周辺：泉、若宮、鴨川、朝日
- ◇ 日出谷：上日出谷、下日出谷、下日出谷西
- ◇ 坂田：末広、坂田、坂田東
- ◇ 加納：加納、篠津、五丁台、舎人新田、小針領家、倉田、赤堀
- ◇ 川田谷：川田谷

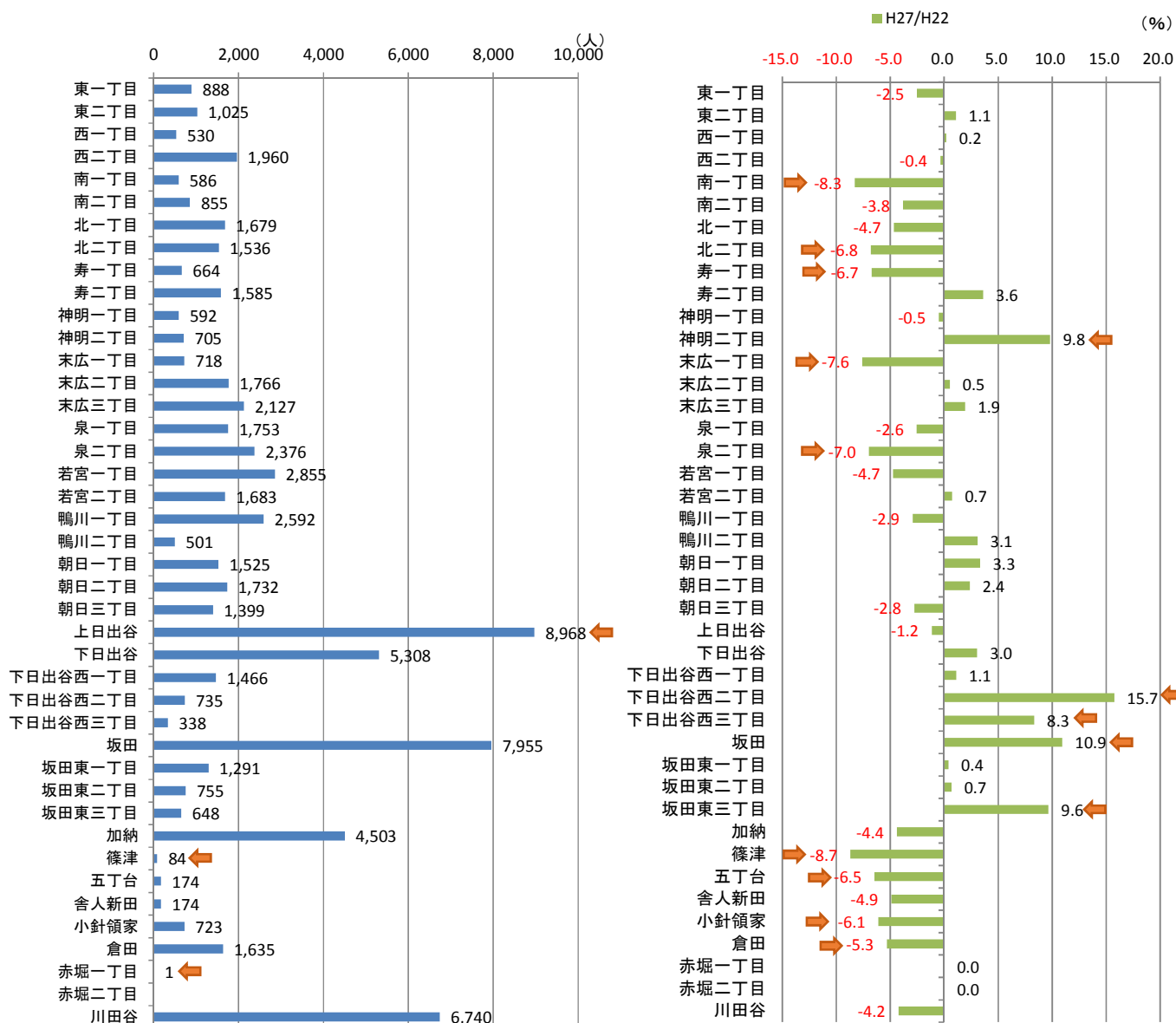


町丁目毎の人口は、9,000人近い人口を有する町丁目や100人に満たない町丁目もあります。

平成22年から平成27年までの人口増加率をみると、下日出谷西二丁目及び坂田は10%以上増加しており、神明二丁目、坂田東三丁目など、5%以上～10%未満増加した町丁目が3地区、一方で南一丁目、篠津など、5%以上減少した地区は9地区ありました。

■町丁目ごとの人口〔住民基本台帳：平成27年4月〕

■人口増加率〔住民基本台帳：各年4月1日現在〕

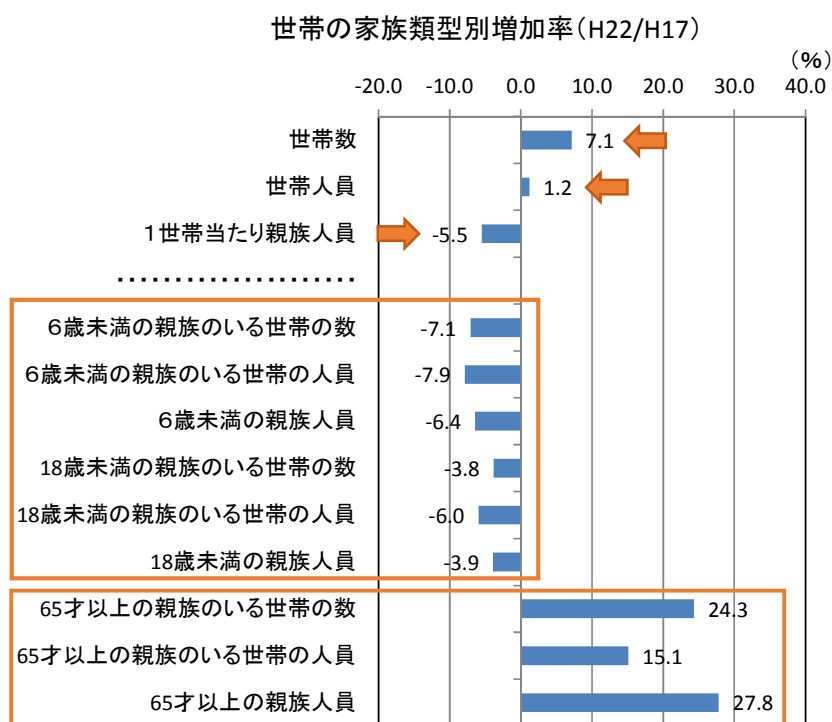


## (2) 世帯類型

国勢調査により平成17年から平成22年にかけての世帯の動向をみると、世帯数が7.1%増加している中で世帯人員は1.2%の増加であり、1世帯当たりの親族人員はマイナス5.5%と、核家族化が進行していることがうかがえます。

6歳未満の親族のいる世帯や18歳未満の親族のいる世帯は、世帯数、世帯人員とも減少しています。一方、65歳以上の親族のいる世帯については、世帯数、世帯人員とも大きく増加しており、総じて世帯の高齢化が進んでいます。

### ■ 世帯の増加率〔国勢調査〕

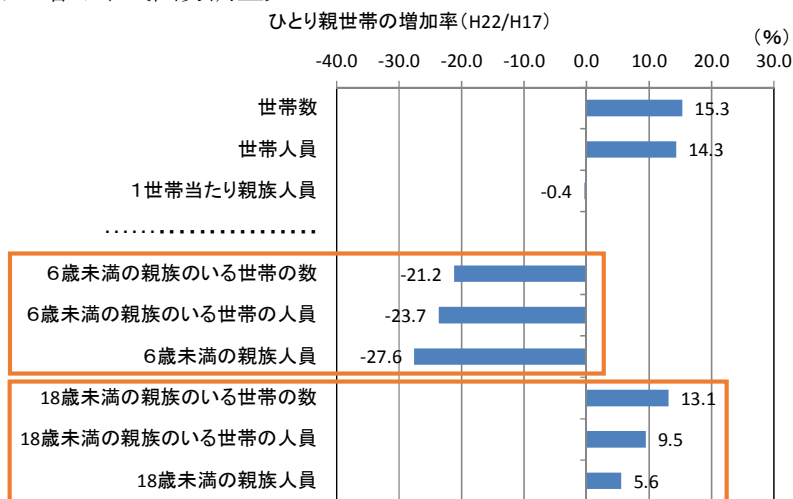


### ■ 世帯の推移 (国勢調査)

	平成17年 (人)	平成22年 (人)	世帯の増加率 [H22/H17](%)
世帯数	26,165	28,027	7.1
世帯人員	73,005	73,905	1.2
1世帯当たり親族人員	2.79	2.64	-5.4
6歳未満の親族のいる世帯の数	2,961	2,751	-7.1
6歳未満の親族のいる世帯の人員	11,681	10,758	-7.9
6歳未満の親族人員	3,786	3,543	-6.4
18歳未満の親族のいる世帯の数	7,405	7,123	-3.8
18歳未満の親族のいる世帯の人員	29,962	28,179	-6.0
18歳未満の親族人員	12,424	11,939	-3.9
65才以上の親族のいる世帯の数	8,744	10,872	24.3
65才以上の親族のいる世帯の人員	24,062	27,699	15.1
65才以上の親族人員	12,458	15,925	27.8

6歳未満の親族のいる世帯や18歳未満の親族のいる世帯が減少している一方、ひとり親世帯の増減については、18歳未満の親族のいるひとり親世帯は、大きく増加し、6歳未満の親族のいるひとり親世帯は減少しています。

■ひとり親世帯の増加率〔国勢調査〕



	平成17年 (人)	平成22年 (人)	ひとり親世帯の 増加率[H22/H17] (%)
世帯数	2,264	2,611	15.3
世帯人員	5,438	6,218	14.3
1世帯当たり親族人員	2.37	2.36	-0.4
6歳未満の親族のいる世帯の数	132	104	-21.2
6歳未満の親族のいる世帯の人員	376	287	-23.7
6歳未満の親族人員	163	118	-27.6
18歳未満の親族のいる世帯の数	565	639	13.1
18歳未満の親族のいる世帯の人員	1,617	1,770	9.5
18歳未満の親族人員	934	986	5.6

平成17年から平成22年にかけて世帯数が7.1%増加していますが、単独世帯の増加(27.7%増)が世帯数全体の増加の主な要因となっています。

親族世帯は1.6%の増加であり、そのうち核家族世帯は3.7%の増加となっています。

核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は9.9%の増加、「男親と子どもから成る世帯」は16.1%、「女親と子どもから成る世帯」は15.2%の増加となっています。

■家族類型別普通世帯数、世帯人員〔国勢調査〕

	総数	親族世帯							非親族世帯	単独世帯	
		総数	核家族世帯				その他の親族世帯				
			夫婦のみの世帯	夫婦と子どもから成る世帯	男親と子どもから成る世帯	女親と子どもから成る世帯					
平成17年(人)	世帯数	26,165	21,336	18,615	5,657	10,694	378	1,886	2,721	74	4,755
	世帯人員	73,005	68,100	55,788	11,321	39,029	885	4,553	12,312	150	4,755
	1世帯当たり人員	2.79	3.19	3.00	2.00	3.65	2.34	2.41	4.52	2.03	1.00
平成22年(人)	一般世帯数	28,027	21,687	19,301	6,217	10,473	439	2,172	2,386	258	6,073
	一般世帯人員	73,905	67,158	56,626	12,434	37,974	1,018	5,200	10,532	650	6,073
	1世帯当たり人員	2.61	3.10	2.95	2.00	3.65	2.34	2.43	4.35	2.46	1.00
増加率(H22/H17)(%)	一般世帯数	7.1	1.6	3.7	9.9	-2.1	16.1	15.2	-12.3	248.6	27.7
	一般世帯人員	1.2	-1.4	1.5	9.8	-2.7	15.0	14.2	-14.5	333.3	27.7

世帯構成における本市と県との比較をみると、平成 22 年 10 月 1 日時点では、本市は県に比べ夫婦のみの世帯が多くなっています。さらに、夫婦と子どもから成る世帯も多く、子どもが 1 人から 3 人までの世帯が多くなっています。

一方で、単独世帯が県よりも 6%以上低くなっています。また、3 世代世帯はわずかに多くなっている状況です。

■世帯構成の県（下段）との比較〔国勢調査：平成 22 年〕

桶川市	総数(世帯の家族類型) 1)	A 親族のみの世帯	I 核家族世帯	(1) 夫婦のみの世帯	(2) 夫婦と子どもから成る世帯	(3) 男親と子どもから成る世帯	(4) 女親と子どもから成る世帯	II 核家族以外の世帯	(5) 夫婦と両親から成る世帯	(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	(7) 夫婦、子どもと両親から成る世帯	(8) 夫婦、子どもとひとり親から成る世帯
一般世帯数	100.0%	77.4%	68.9%	22.2%	37.4%	1.6%	7.7%	8.5%	0.3%	1.1%	1.2%	3.0%
世帯人員が1人	21.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世帯人員が2人	29.7%	29.1%	28.5%	22.2%	-	1.1%	5.2%	0.5%	-	-	-	-
世帯人員が3人	22.6%	22.5%	20.7%	-	18.3%	0.4%	2.0%	1.8%	-	1.1%	-	-
世帯人員が4人	18.2%	18.1%	15.8%	-	15.3%	0.0%	0.4%	2.4%	0.3%	-	-	1.2%
世帯人員が5人	5.5%	5.5%	3.5%	-	3.4%	0.0%	0.0%	2.0%	-	-	0.3%	1.2%
世帯人員が6人	1.7%	1.7%	0.4%	-	0.3%	-	0.0%	1.3%	-	-	0.7%	0.4%
世帯人員が7人以上	0.6%	0.6%	0.1%	-	0.1%	-	0.0%	0.5%	-	-	0.3%	0.1%

埼玉県	総数(世帯の家族類型) 1)	A 親族のみの世帯	I 核家族世帯	(1) 夫婦のみの世帯	(2) 夫婦と子どもから成る世帯	(3) 男親と子どもから成る世帯	(4) 女親と子どもから成る世帯	II 核家族以外の世帯	(5) 夫婦と両親から成る世帯	(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	(7) 夫婦、子どもと両親から成る世帯	(8) 夫婦、子どもとひとり親から成る世帯
一般世帯数	100.0%	70.5%	62.2%	20.1%	33.4%	1.5%	7.2%	8.3%	0.3%	1.0%	1.3%	2.7%
世帯人員が1人	28.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世帯人員が2人	27.4%	26.6%	26.0%	20.1%	-	1.1%	4.8%	0.7%	-	-	-	-
世帯人員が3人	20.2%	20.1%	18.4%	-	16.1%	0.4%	2.0%	1.7%	-	1.0%	-	-
世帯人員が4人	16.6%	16.5%	14.3%	-	13.9%	0.1%	0.4%	2.2%	0.3%	-	-	1.2%
世帯人員が5人	5.1%	5.0%	3.1%	-	3.0%	0.0%	0.0%	2.0%	-	-	0.4%	1.1%
世帯人員が6人	1.6%	1.6%	0.3%	-	0.3%	0.0%	0.0%	1.3%	-	-	0.7%	0.4%
世帯人員が7人以上	0.6%	0.6%	0.1%	-	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	-	-	0.2%	0.0%

■世帯構成の県（下段）との比較〔平成22年国勢調査〕前頁続き。

桶川市	(9) 夫婦 と他の親 族(親, 子 どもを 含ま ない) から成 る世帯	(10) 夫 婦, 子 どもと 他の 親族(親 を含ま ない) から 成る世 帯	(11) 夫 婦, 親 と 他の親 族(子 どもを 含ま ない) から 成る世 帯	(12) 夫 婦, 子 ども, 親 と 他の親 族 から成 る世帯	(13) 兄 弟 姉妹の み から成 る世帯	(14) 他 に 分 類 さ れ な い 世 帯	B 非親 族 を 含 む 世 帯	C 単 独 世 帯	3世 代 世 帯
一般世帯数	0.2%	0.8%	0.1%	0.3%	0.4%	1.0%	0.9%	21.7%	6.1%
世帯人員 が1人	-	-	-	-	-	-	-	21.7%	-
世帯人員 が2人	-	-	-	-	0.4%	0.1%	0.7%	-	-
世帯人員 が3人	0.2%	-	-	-	0.0%	0.5%	0.1%	-	0.4%
世帯人員 が4人	0.0%	0.4%	0.1%	-	0.0%	0.3%	0.1%	-	1.8%
世帯人員 が5人	-	0.3%	0.0%	0.1%	-	0.1%	0.0%	-	2.0%
世帯人員 が6人	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	-	0.0%	0.0%	-	1.3%
世帯人員 が7人以上	-	0.0%	0.0%	0.1%	-	0.0%	0.0%	-	0.5%

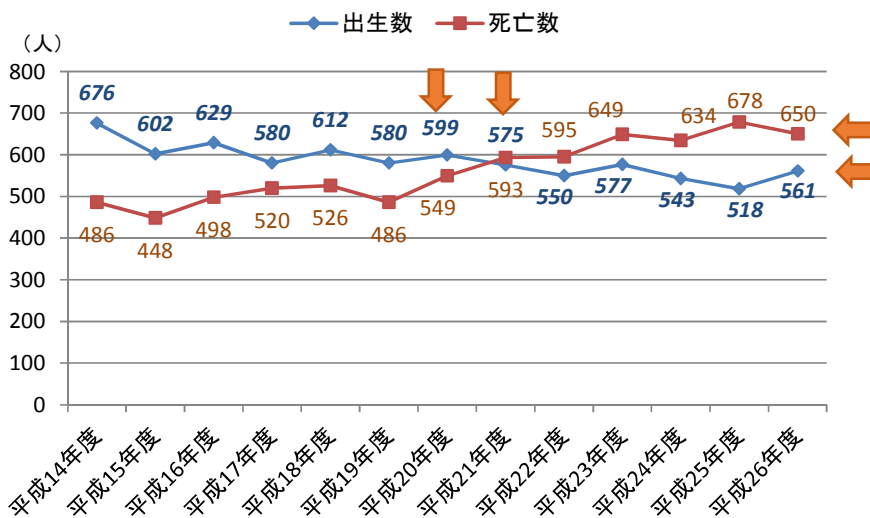
埼玉県	(9) 夫婦 と他の親 族(親, 子 どもを 含ま ない) から成 る世帯	(10) 夫 婦, 子 どもと 他の 親族(親 を含ま ない) から 成る世 帯	(11) 夫 婦, 親 と 他の親 族(子 どもを 含ま ない) から 成る世 帯	(12) 夫 婦, 子 ども, 親 と 他の親 族 から成 る世帯	(13) 兄 弟 姉妹の み から成 る世帯	(14) 他 に 分 類 さ れ な い 世 帯	B 非親 族 を 含 む 世 帯	C 単 独 世 帯	3世 代 世 帯
一般世帯数	0.2%	0.8%	0.1%	0.4%	0.6%	0.9%	1.0%	28.4%	5.8%
世帯人員 が1人	-	-	-	-	-	-	-	28.4%	-
世帯人員 が2人	-	-	-	-	0.5%	0.1%	0.7%	-	-
世帯人員 が3人	0.2%	-	-	-	0.0%	0.4%	0.1%	-	0.4%
世帯人員 が4人	0.0%	0.4%	0.1%	-	0.0%	0.3%	0.1%	-	1.7%
世帯人員 が5人	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	-	1.9%
世帯人員 が6人	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.3%
世帯人員 が7人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.6%

## 2 自然増減に関する分析

### (1) 出生・死亡

出生数は近年、減少傾向で推移していたものの、平成26年度は561人と、増加に転じました。一方、死亡数は平成26年度で650人であり、近年、増加傾向で推移しています。平成20年度までは死亡数よりも出生数が多い“自然増”でしたが、平成21年度以降は出生数を死亡数が上回る“自然減”となっています。

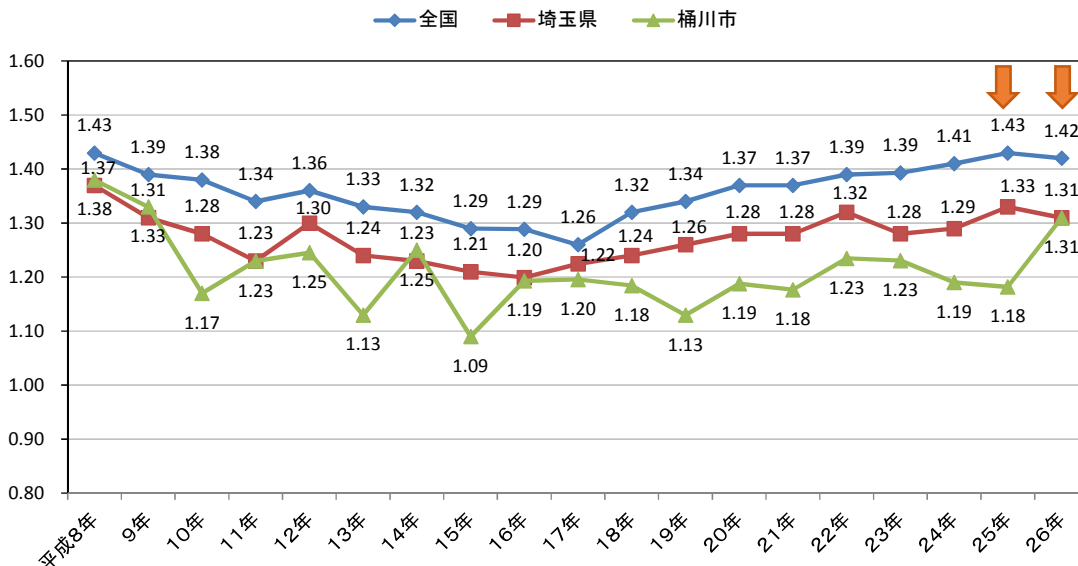
■出生・死亡数〔埼玉県保健医療部 保健医療政策課調べ：各年10月1日現在〕



### (2) 合計特殊出生率

出生率（合計特殊出生率）をみると、平成26年は本市が1.31、埼玉県が1.31、全国が1.42となっています。本市は平成17年以降、国や埼玉県が回復傾向で推移しているにもかかわらず、横這い傾向となっていました。平成26年には大きく増加しています。

■合計特殊出生率〔埼玉県保健医療部 保健医療政策課調べ：各年10月1日現在〕



母の年齢別の出生率（特殊出生率）では、埼玉県平均と比較すると 30 歳代の率が高くなっています。

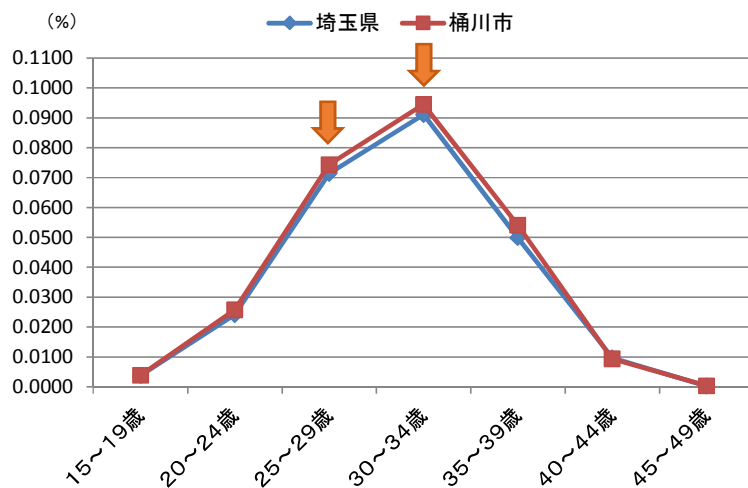
■母の年齢 5 歳階級別出生率〔住民基本台帳、埼玉県保健医療部 保健医療政策課調べ〕

母の年齢	人口 (1月1日)	出生数 (平成26年)	出生率
15～19歳	1,800	7	0.0039
20～24歳	1,785	46	0.0258
25～29歳	1,869	139	0.0744
30～34歳	2,117	200	0.0945
35～39歳	2,586	140	0.0541
40～44歳	2,987	28	0.0094
45～49歳	2,560	1	0.0004
合計特殊出生率			1.3120

注：人口は住民基本台帳（平成 26 年 1 月 1 日現在）

出生数は埼玉県保健医療部 保健医療政策課調べ（平成 26 年）

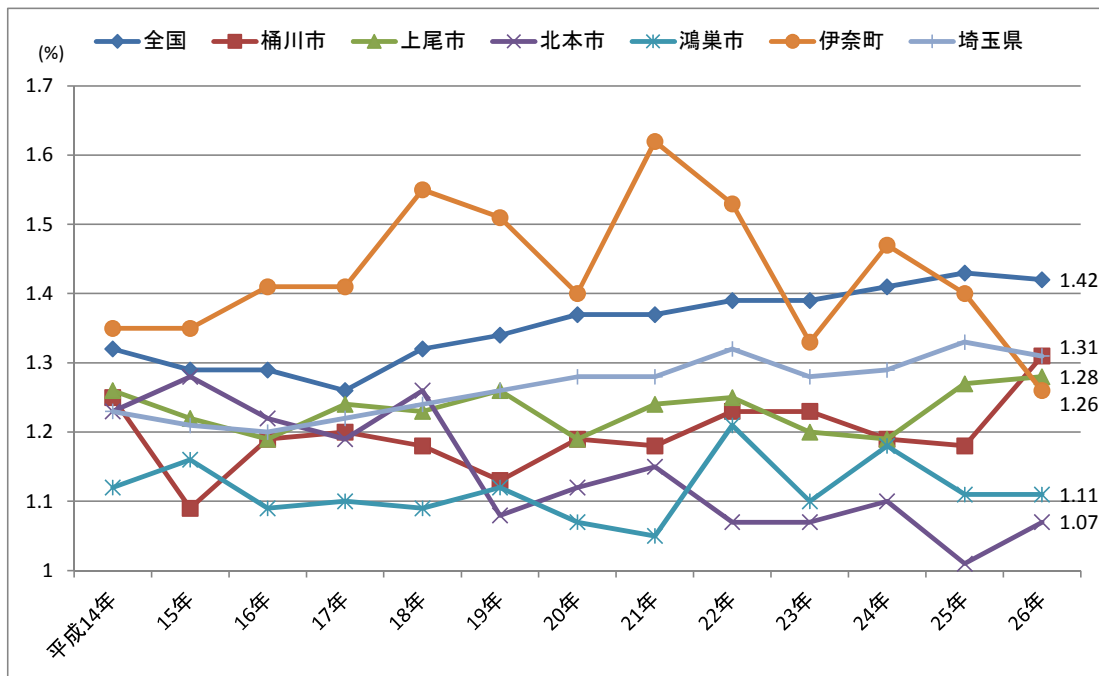
■母の年齢 5 歳別出生率（平成 26 年）



近隣市と比較した出生率（合計特殊出生率）をみると、全体的に横ばい傾向となっていますが、本市は平成 26 年に大きく増加していることがわかります。本市と同様に平成 25 年から平成 26 年に出生率の増加がみられるのは、上尾市、北本市となっています。また、伊奈町は平成 14 年から一貫して高い出生率となっていますが、近年減少傾向となっています。

■ [近隣市比較] 合計特殊出生率の推移 [住民基本台帳、埼玉県保健医療部 保健医療政策課調べ]

	平成14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
桶川市	1.25	1.09	1.19	1.2	1.18	1.13	1.19	1.18	1.23	1.23	1.19	1.18	1.31
上尾市	1.26	1.22	1.19	1.24	1.23	1.26	1.19	1.24	1.25	1.2	1.19	1.27	1.28
北本市	1.23	1.28	1.22	1.19	1.26	1.08	1.12	1.15	1.07	1.07	1.1	1.01	1.07
鴻巣市	1.12	1.16	1.09	1.1	1.09	1.12	1.07	1.05	1.21	1.1	1.18	1.11	1.11
伊奈町	1.35	1.35	1.41	1.41	1.55	1.51	1.4	1.62	1.53	1.33	1.47	1.4	1.26
埼玉県	1.23	1.21	1.2	1.22	1.24	1.26	1.28	1.28	1.32	1.28	1.29	1.33	1.31



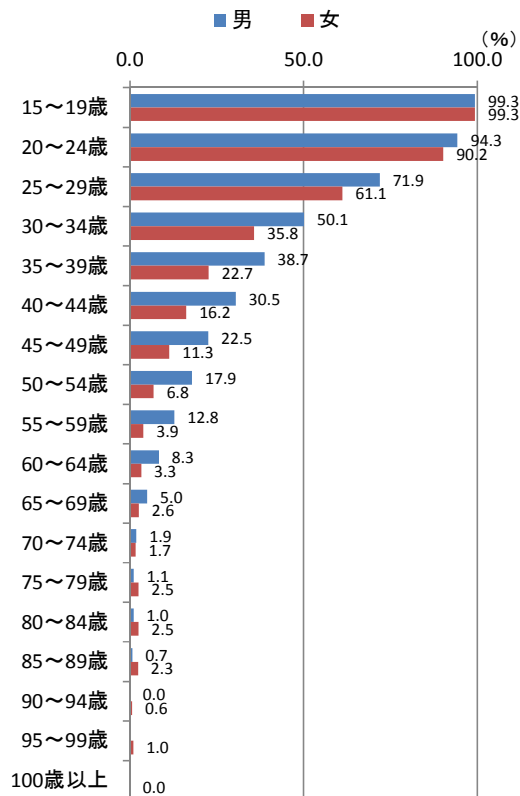
注：合計特殊出生率を算出する際の人口について、国勢調査年（平成 17 年、22 年）は、総務省統計局「国勢調査人口（日本人人口）」、その他の年は埼玉県総務部統計課「1 月 1 日現在埼玉県町（丁）字別人口（総人口）」、出生数は埼玉県保健医療部 保健医療政策課調べ



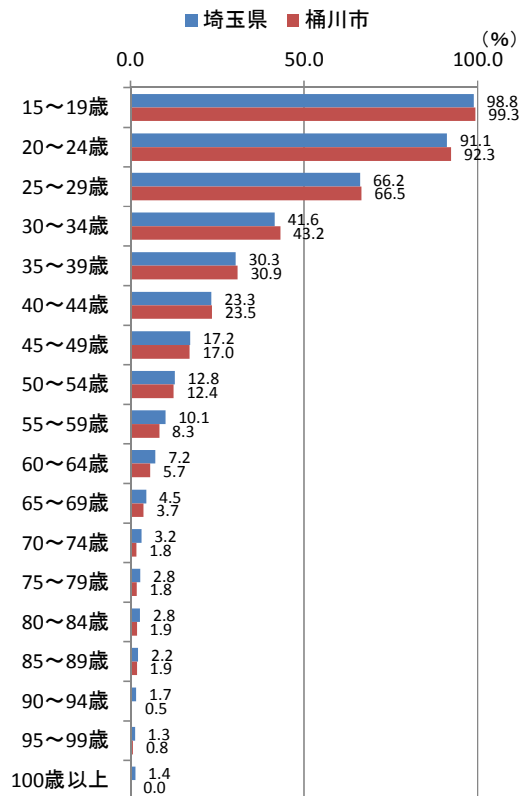
### (3) 未婚率

未婚率をみると、女性よりも男性の方が高くなっています。埼玉県と比較すると、本市のほうが若干高くなっています。女性の未婚率の推移をみると、平成17年に比べて平成22年は、30歳代から40歳代の未婚率が上昇しています。

■ 桶川市の男女別未婚率〔平成22年国勢調査〕

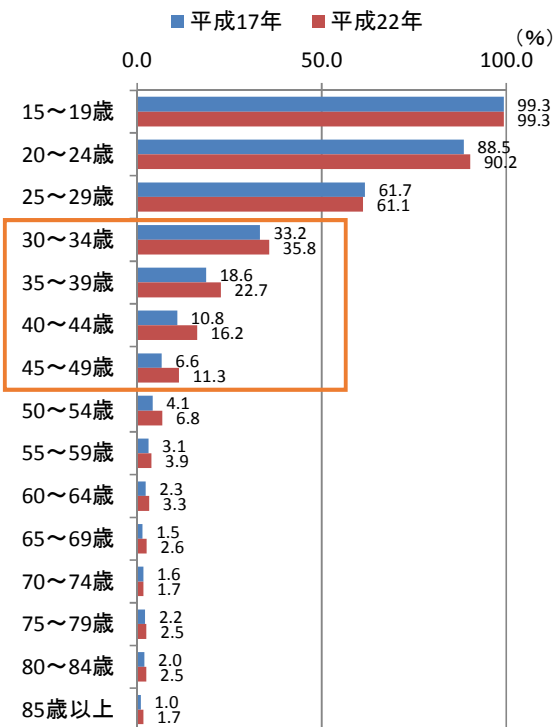


■ 埼玉県と桶川市との未婚率の比較〔平成22年国勢調査〕



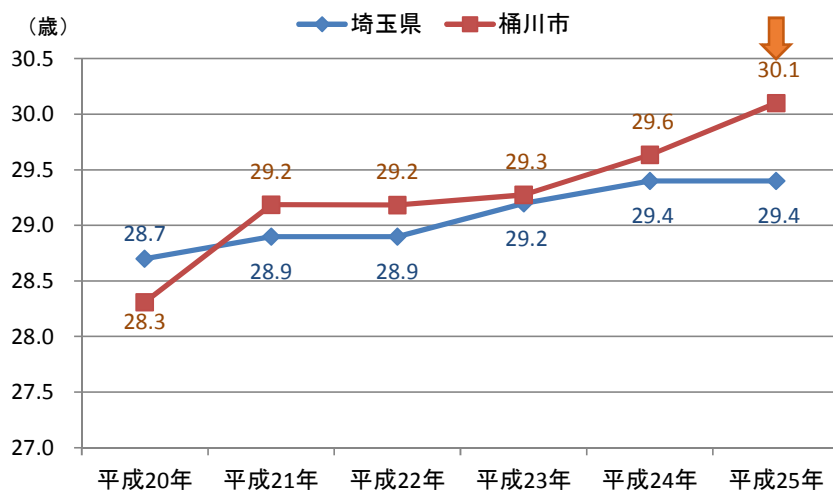
注：未婚率は未婚者数を未婚・有配偶・死別・離別・不詳の計で除して算出しています。

■ 女性の未婚率の推移〔国勢調査〕



女性の結婚年齢をみると、初婚年齢は上昇傾向にあり、平成 25 年は 30.1 歳になり、県平均と比較して高くなっています。

■女性の初婚年齢〔埼玉県保健医療部 保健医療政策課調べ〕



### 3 社会増減に関する分析

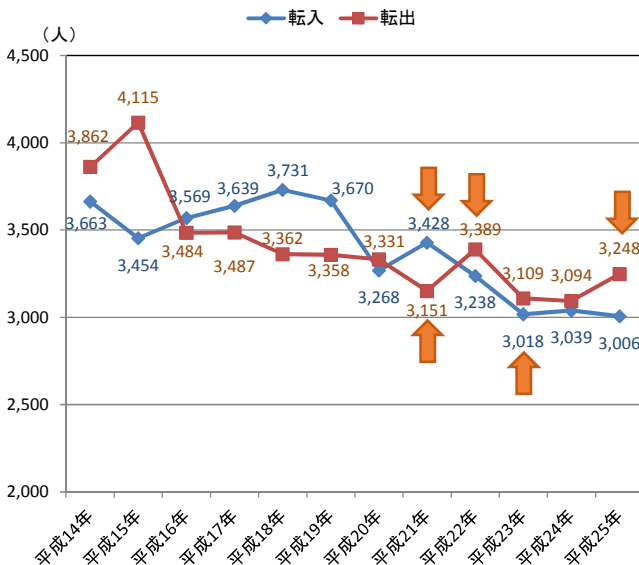
#### (1) 転入・転出数

転入は、平成 21 年の 3,428 人が平成 23 年には 3,018 人まで減少し、その後は横ばい傾向で推移しています。転出は、平成 21 年の 3,151 人が平成 22 年には 3,389 人まで増加し、平成 25 年に 3,248 人となっています。平成 21 年は転入のほうが多くなっていましたが、平成 22 年以降は転出のほうが多くなっていきます。

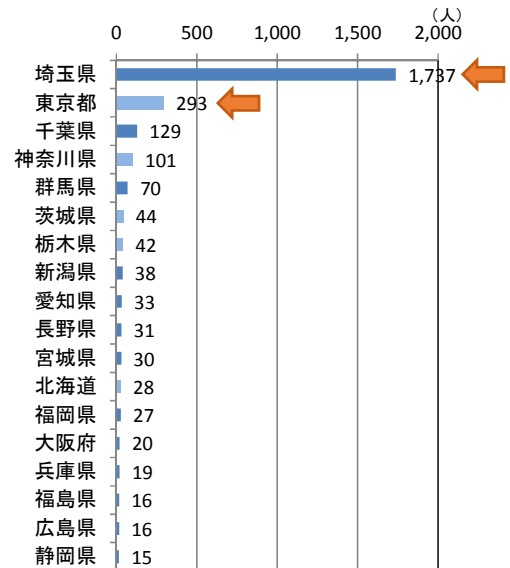
転入者の従前の住所地は、埼玉県が多く、近隣の上尾市、北本市、鴻巣市からとなっています。

本市から転出した先（移動後）の埼玉県内の市町村は、近隣自治体が多く、上尾市 400 人、北本市 164 人、鴻巣市 152 人などとなっています。

■ 転入・転出〔住民基本台帳〕

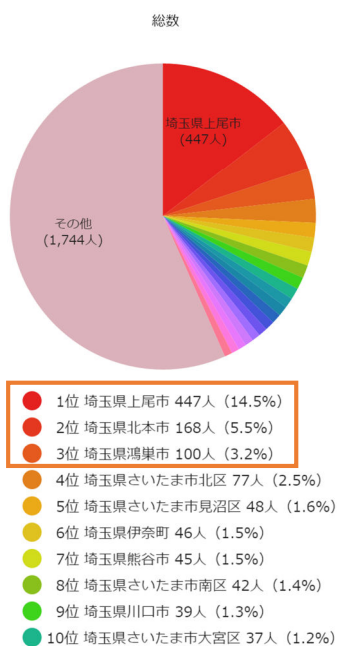


■ 転入者の従前住所地〔住民基本台帳：平成 26 年〕

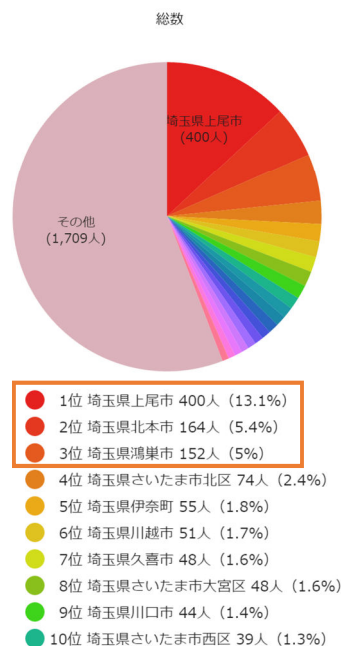


■ 市区町村別転出入人口〔住民基本台帳：平成 26 年〕

転入数内訳

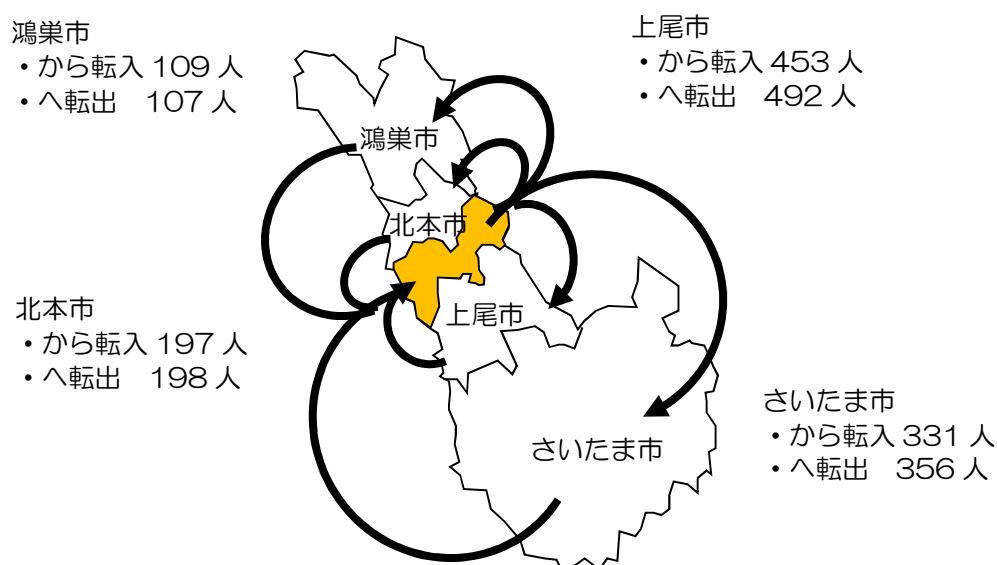


転出数内訳



【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■隣接自治体との転入・転出状況〔埼玉県統計年鑑：平成25年〕



平成17年から平成22年にかけて、本市に住んでいた70,964人のうち、そのまま住み続けた人が57,437人、市内で転居した人が5,157人、市外へ転出した人が8,370人となっています。市外へ転出した人のうち、県内の市町村へ転出した人が5,621人、埼玉県外へ転出した人が2,749人となっています。

一方、この5年間で転入してきた人が9,419人であり、出生を含めて平成22年の常住者は74,711人となっています。転入は、県内の市町村からが6,192人、県外からが3,072人などとなっています。また、市内での移動は5,157人となっており、現在（H22）の常住者の約7%が市内での転居を行ったことがわかります。

■移動人口の転出状況（平成17年→平成22年）〔国勢調査〕

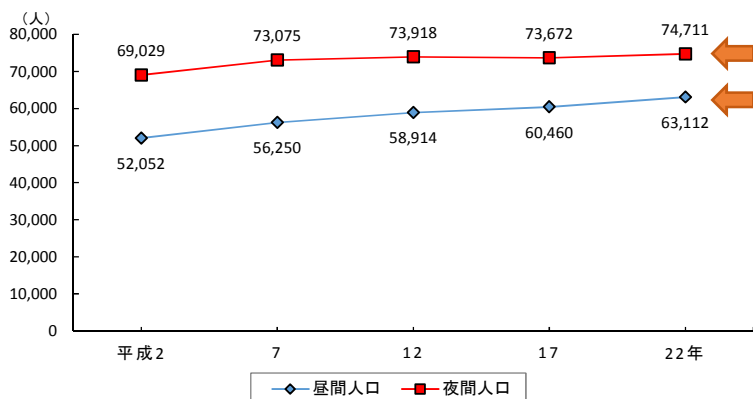
	総数（男女別）	男	女
5年前（H17）の常住者	70,964	35,152	35,812
現住所	57,437	28,403	29,034
市内転居	5,157	2,483	2,674
転出	8,370	4,266	4,104
転出 県内各市町村へ	5,621	2,783	2,838
転出 他県へ	2,749	1,483	1,266
転入	9,419	4,689	4,730
県内各市町村から	6,192	3,033	3,159
他県から	3,072	1,573	1,499
国外から	155	83	72
現在（H22）の常住者	74,711	37,053	37,658

注：出生・死亡の自然増減が含まれていないため、各欄の合計と「現在（H22）の常住者」欄は一致していません。

## (2) 流入・流出口

本市の昼間人口は増え続けており、平成 22 年時点では 63,112 人となっていますが、夜間人口は平成 7 年以降横ばいで、平成 22 年時点では 74,711 人となっています。一貫して夜間人口が昼間人口を上回っていますが、その差は小さくなってきています。

■ 昼夜間人口の推移〔国勢調査：各年 10 月 1 日現在〕



本市での就業者は平成 22 年では 26,486 人であり、そのうち市内に常住する者は 12,887 人で、市外に常住する者は 13,599 人となっており、半数以上が市外から流入する就業者となっています。さらに、平成 17 年から平成 22 年の増減率をみると、市内に常住する者は 3.74% の増加、市外に常住する者は 4.40% の増加となっています。

本市へ流入する県内居住者の居住先は、上尾市が 3,852 人と最も多く、次いで北本市、鴻巣市、さいたま市となっており、地理的に近い市町村からの流入が多くなっています。平成 17 年からの就業者の増減率をみると、伊奈町が 30% 以上の増加となっています。

県外では、東京都が 369 人と最も多く、次いで群馬県が 123 人となっています。

■ 流入人口〔桶川市統計資料：各年 10 月 1 日現在〕

	平成 17 年			平成 22 年			増減率 (%)			
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
市内就業者・通学者総数	27,382	25,448	1,934	28,359	26,486	1,873	3.57	4.08	▲ 3.15	
市内に常住する者	13,423	12,422	1,001	13,873	12,887	986	3.35	3.74	▲ 1.50	
市外に常住する者	13,959	13,026	933	14,486	13,599	887	3.78	4.40	▲ 4.93	
主な流入先										
県内	県内他市町村に常住する者	13,279	12,358	921	13,703	12,825	878	3.19	3.78	▲ 4.67
	上尾市	3,503	3,174	329	3,852	3,486	366	9.96	9.83	▲ 11.25
	北本市	2,839	2,665	174	2,747	2,586	161	▲ 3.24	▲ 2.96	▲ 7.47
	鴻巣市	1,489	1,347	142	1,541	1,410	131	3.49	4.68	▲ 7.75
	さいたま市	1,387	1,355	32	1,305	1,272	33	▲ 5.91	▲ 6.13	3.13
	伊奈町	533	475	58	688	634	54	29.08	33.47	▲ 6.90
	熊谷市	291	281	10	306	298	8	5.15	6.05	▲ 20.00
	その他の市町村	3,237	3,061	176	3,264	3,139	125	0.83	2.55	▲ 28.98
県外	県外に常住する者	680	668	12	783	774	9	15.15	15.87	▲ 25.00
	東京都	301	297	4	369	366	3	22.59	23.23	▲ 25.00
	板橋区	41	41	-	48	47	1	17.07	14.63	-
	足立区	30	30	-	24	24	-	▲ 20.00	▲ 20.00	-
	北区	29	29	-	44	44	-	51.72	51.72	-
	練馬区	24	24	-	36	36	-	50.00	50.00	-
	その他の特別区	112	108	4	132	130	2	17.86	20.37	▲ 50.00
	その他の市町村	65	65	0	85	85	0	30.77	30.77	-
	千葉県	91	86	5	114	113	1	25.27	31.40	▲ 80.00
	神奈川県	59	59	-	57	57	-	▲ 3.39	▲ 3.39	-
	群馬県	104	103	1	123	122	1	18.27	18.45	0.00
その他の県	125	123	2	120	116	4	▲ 4.00	▲ 5.69	100.00	

本市に常住する満15歳以上の就業者・通学者数は39,851人であり、そのうち市外で従業・通学する者は25,978人で、就業者・通学者全体の65.2%を占めます。市内で従業・通学する者は13,873人で全体の34.8%となっています。

本市からの従業先をみると、平成22年において埼玉県内では、さいたま市が4,617人と最も多く、次いで上尾市4,069人となっており、平成17年からの増減率では、さいたま市は増加しており、上尾市は減少しています。県外では、東京都への従業が6,772人で市外従業者の29.5%を占めています。

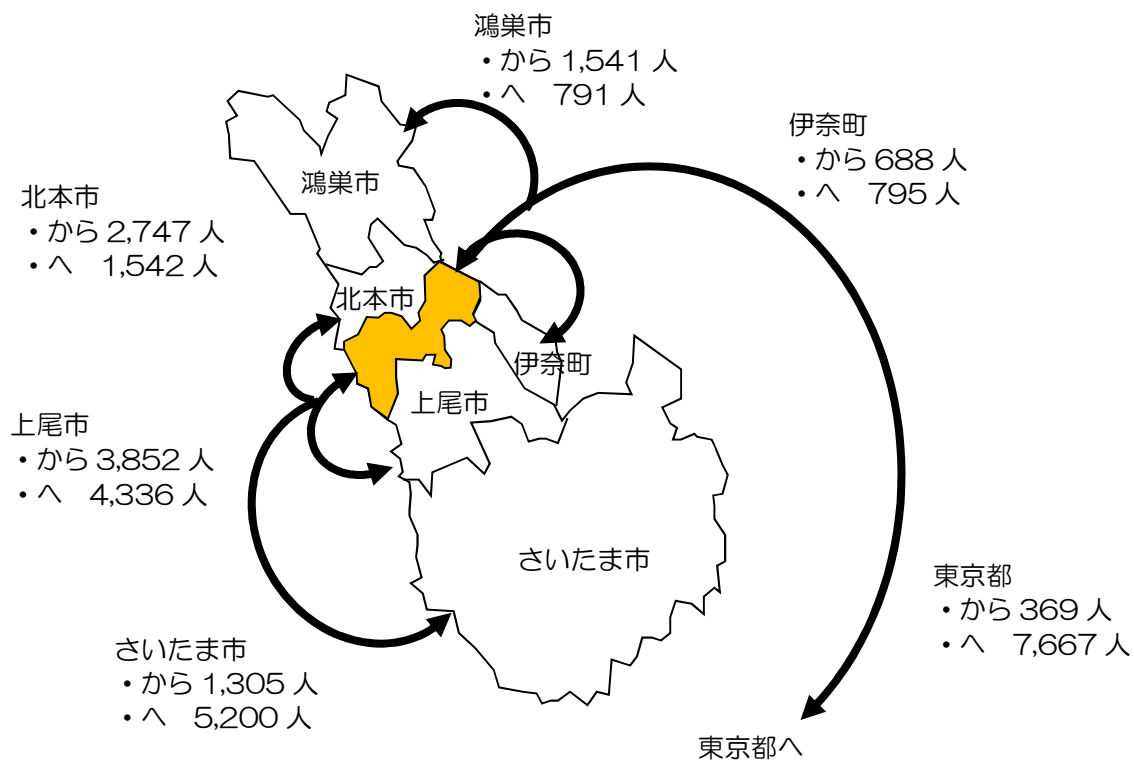
また、本市からの通学先をみると、平成22年時点では埼玉県内ではさいたま市が583人と最も多くなっています。

■ 流出人口〔国勢調査：各年10月1日現在、平成22年の総数及び就業者数：桶川市統計資料〕

	平成17年			平成22年			増減率(%)			
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
市内就業者・通学者総数	40,482	36,322	4,160	39,851	35,844	4,007	▲1.56	▲1.32	▲3.68	
市内で従業・通学する者	13,423	12,422	1,001	13,873	12,887	986	3.35	3.74	▲1.50	
市外で従業・通学する者	27,059	23,900	3,159	25,978	22,957	3,021	▲3.99	▲3.95	▲4.37	
主な流出先										
県内	県内他市町村で従業・通学する者	17,892	15,857	2,035	17,494	15,535	1,959	▲2.22	▲2.03	▲3.73
	さいたま市	5,305	4,536	769	5,200	4,617	583	▲1.98	1.79	▲24.19
	上尾市	4,581	4,336	245	4,336	4,069	267	▲5.35	▲6.16	8.98
	北本市	1,572	1,464	108	1,542	1,464	78	▲1.91	0.00	▲27.78
	伊奈町	765	625	140	795	648	147	3.92	3.68	5.00
	鴻巣市	739	667	72	791	679	112	7.04	1.80	55.56
	川越市	642	504	138	635	490	145	▲1.09	▲2.78	5.07
	熊谷市	526	401	125	503	360	143	▲4.37	▲10.22	14.40
	その他の市町村	3,762	3,324	438	3,692	3,208	484	▲1.86	▲3.49	10.50
県外	県外で従業・通学する者	9,167	8,043	1,124	8,484	7,422	1,062	▲7.45	▲7.72	▲5.52
	東京都	8,314	7,344	970	7,667	6,772	895	▲7.78	▲7.79	▲7.73
	千代田区	1,117	1,019	98	1,054	941	113	▲5.64	▲7.65	15.31
	港区	875	843	32	799	776	23	▲8.69	▲7.95	▲28.13
	中央区	865	860	5	745	744	1	▲13.87	▲13.49	▲80.00
	新宿区	794	681	113	744	612	132	▲6.30	▲10.13	16.81
	豊島区	614	510	104	572	487	85	▲6.84	▲4.51	▲18.27
	その他の特別区	3,685	3,233	452	3,423	3,037	386	▲7.11	▲6.06	▲14.60
	その他の市町村	364	198	166	330	175	155	▲9.34	▲11.62	▲6.63
	千葉県	201	128	73	222	161	61	10.45	25.78	▲16.44
	神奈川県	226	181	45	225	160	65	▲0.44	▲11.60	44.44
その他の県	426	390	36	370	329	41	▲13.15	▲15.64	13.89	

以上を総合してみると、就業する市民のうち約6割は市外で就業し、その半数は東京都とさいたま市が占めています。また、北本市や上尾市などの市外から就業に来る者は市内で就業する市民よりも約700人多い状況にあります。

■隣接自治体との流入・流出状況〔国勢調査：平成 22 年度〕

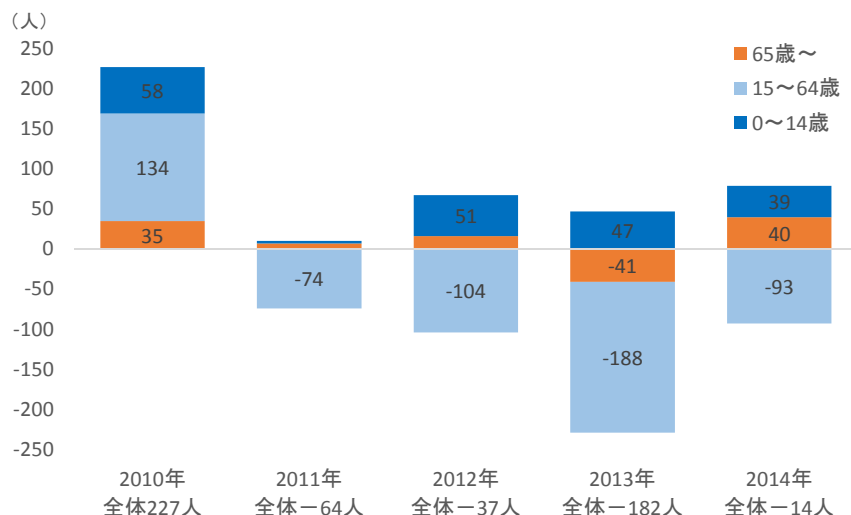


これらのことから、本市はベッドタウンとして、雇用を都心に依存しており、人口の維持・増加には、都心への通勤・通学の利便性の向上が重要となります。

### (3) 年齢別人口変化率

年齢三区分別の社会動態について平成22年から平成26年（2010年～2014年）の推移をみると、平成23年（2011年）以降、転出超過にあり、生産年齢人口の転出が顕著です。

■年齢三区分別純移動数の推移〔住民基本台帳人口移動報告〕

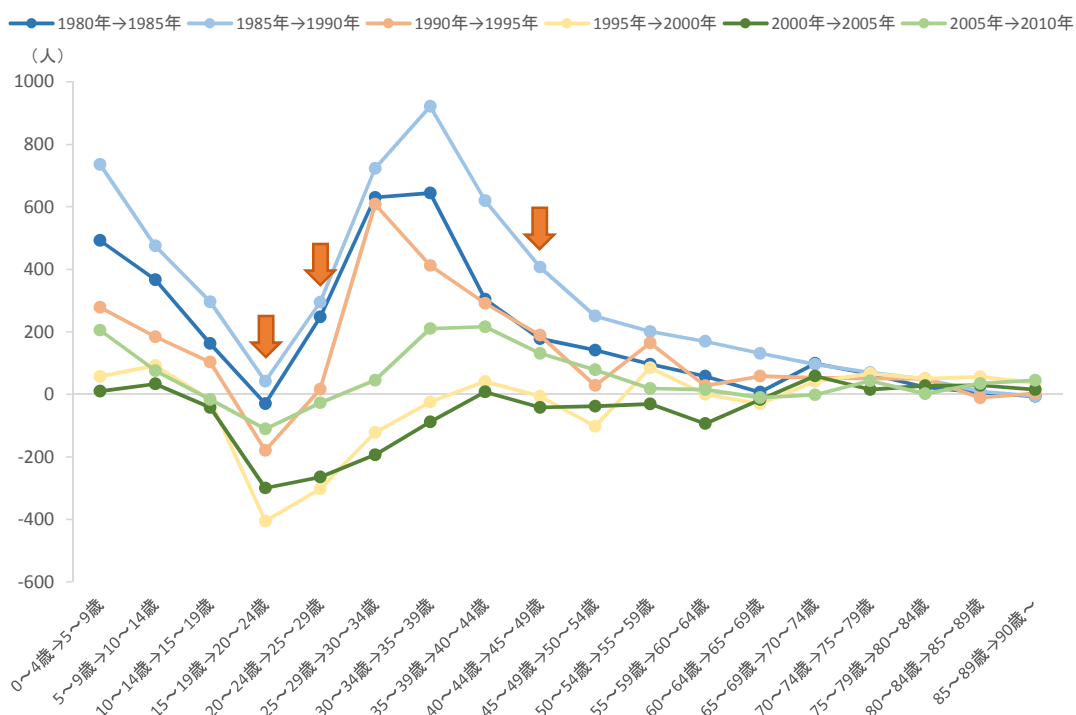


【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

年齢5歳階級別に純移動数の推移を中長期的にみると、いずれの年齢区分においても、転入傾向は、昭和60年（1985年）からの5か年（1985年→1990年）がピークで、その後、減少し、近年は安定した状態となっています。

傾向としては、若者世代となる15～19歳→20～24歳が転出超過となり、近年20～24歳→25～29歳も大幅に減少し転出超過となっています。40歳代以降は、ほぼ増減0の水準となっています。

■年齢5歳階級別純移動数の推移〔国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成〕

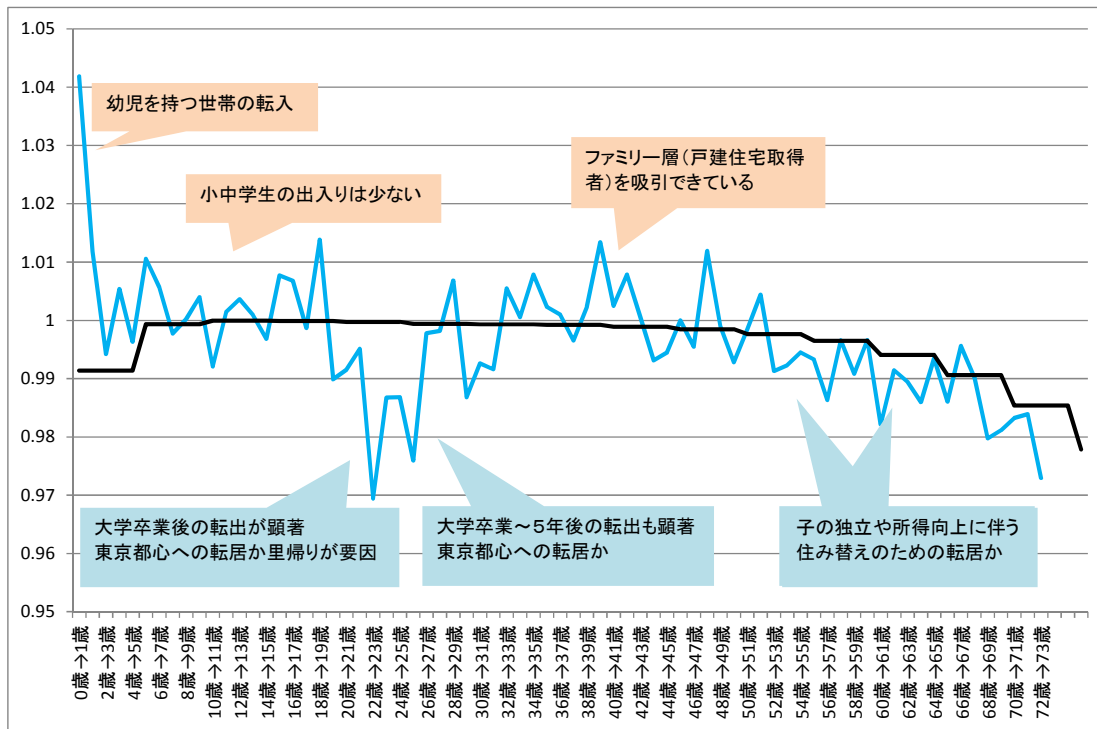


【出典】  
総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

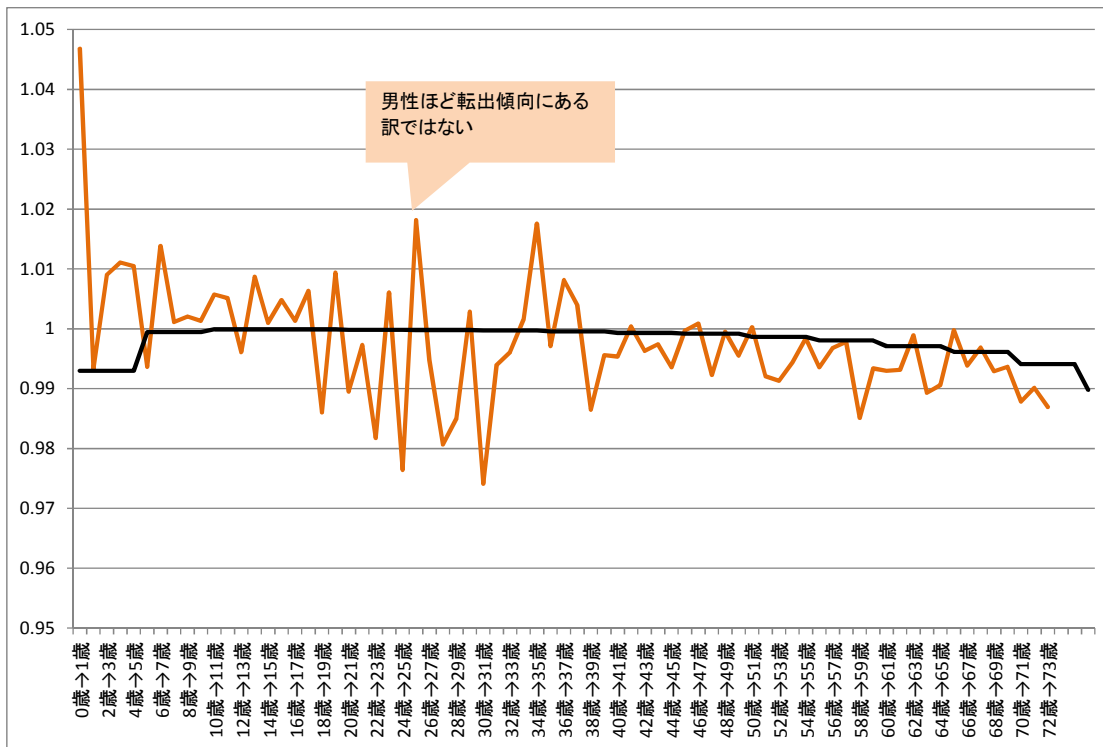


年齢別人口変化率として1歳ごとの変化率（平成22年～平成26年の平均）をみると、男女とも小学生までは、増加傾向にある一方、大学卒業以降20歳代は転出傾向に転じます。

○男性



○女性



## 4 就労・住環境・子育てに関する分析

### (1) 就労

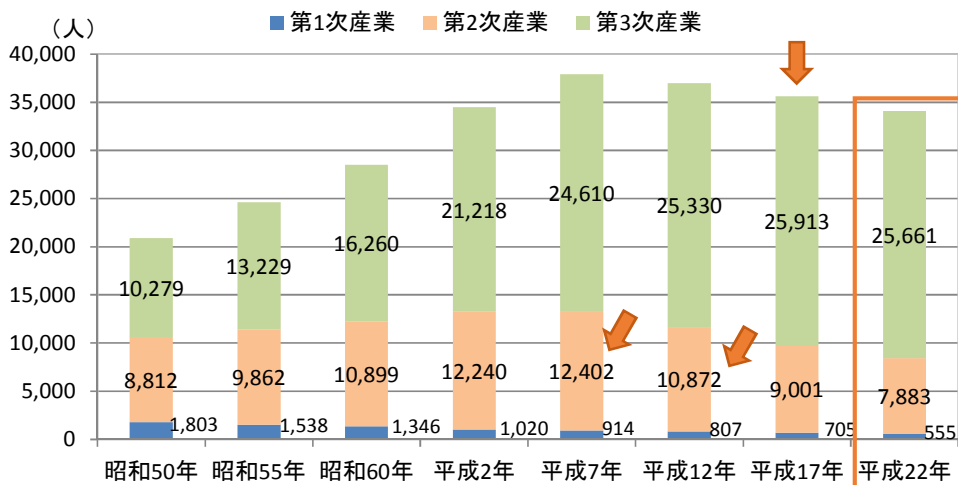
平成 22 年の産業別の就業人口をみると、第 3 次産業が 25,661 人、第 2 次産業が 7,883 人、第 1 次産業が 555 人となっており、平成 17 年に比べていずれも減少しています。

第 3 次産業は、平成 17 年まで増加しましたが平成 22 年は減少に転じました。

第 2 次産業は、平成 7 年まで増加していましたが、平成 12 年以降は減少傾向となっています。

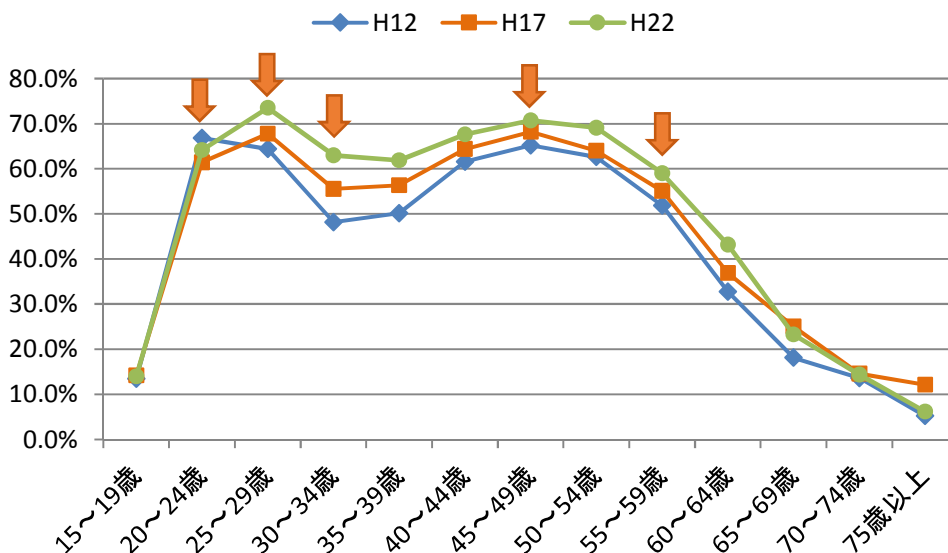
第 1 次産業は、昭和 50 年以降一貫して減少傾向となっています。

■産業別就業人口の推移〔国勢調査〕



女性の年齢別就業率をみると、平成 22 年では 20 歳代前半で 60% を、20 歳代後半で 70% を超えますが、30 歳代ではふたたび 60% 台となり、その後は 40 歳代後半で 70% に達するものの、50 歳代後半では 50% 台となります。経年変化をみると、全体的に就業率が高くなっており、特に 30 歳代前半における平成 12 年から平成 22 年の幅が大きくなっています。

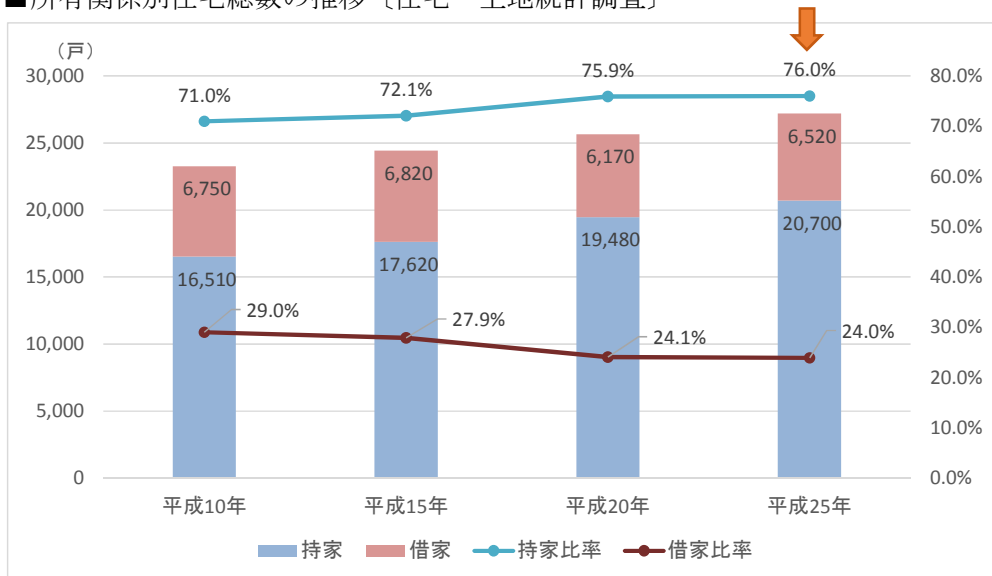
■女性の年齢別就業率〔国勢調査〕



## (2) 住宅

住宅の所有関係では、近年持家比率が増加傾向にあり、平成 25 年では住宅の 8 割弱が持家となっています。

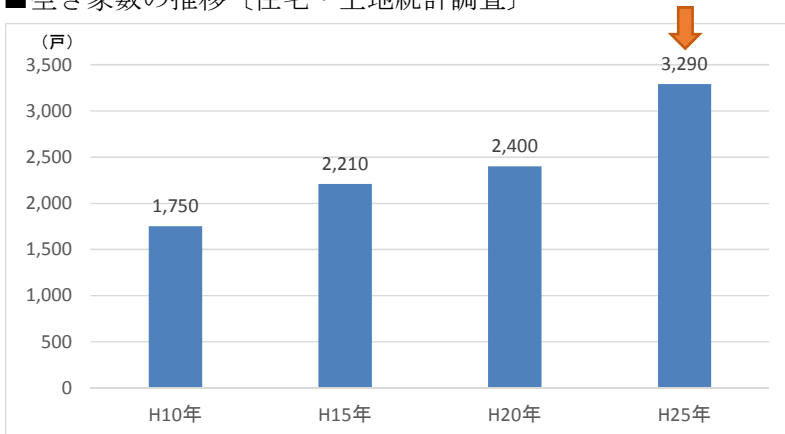
■所有関係別住宅総数の推移〔住宅・土地統計調査〕



空き家数は、年々増加傾向にあり平成 25 年には 3,290 戸となっています。平成 10 年から 15 年間で 1,540 戸増えています。

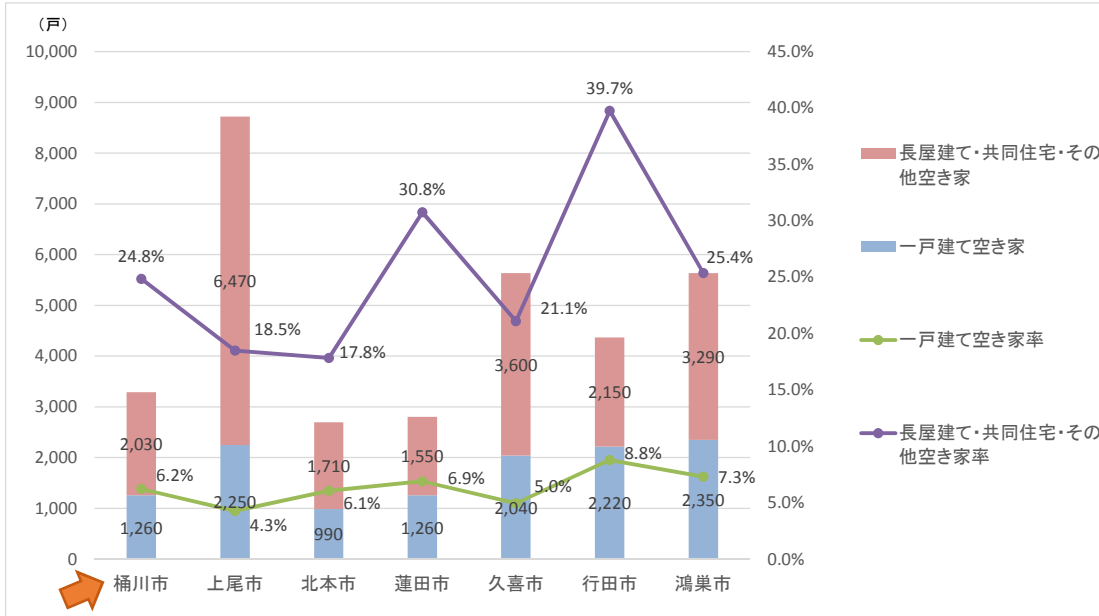
近隣市の空き家率をみると、一戸建て、長屋建て・共同住宅・その他ともに行田市がそれぞれ 8.8%、39.7%と最も高くなっています。本市は一戸建て、長屋建て・共同住宅・その他とも、中位に位置しています。

■空き家数の推移〔住宅・土地統計調査〕



■ 種類別空き家数・空き家率の周辺市等との比較〔住宅・土地統計調査：平成 25 年〕

	一戸建て			長屋建て・共同住宅・その他		
	総数 (戸)	空き家 (戸)	空き家率	総数 (戸)	空き家 (戸)	空き家率
桶川市	20,240	1,260	6.2%	8,170	2,030	24.8%
上尾市	52,540	2,250	4.3%	34,990	6,470	18.5%
北本市	16,270	990	6.1%	9,590	1,710	17.8%
蓮田市	18,240	1,260	6.9%	5,040	1,550	30.8%
久喜市	41,080	2,040	5.0%	17,050	3,600	21.1%
行田市	25,230	2,220	8.8%	5,410	2,150	39.7%
鴻巣市	32,060	2,350	7.3%	12,960	3,290	25.4%

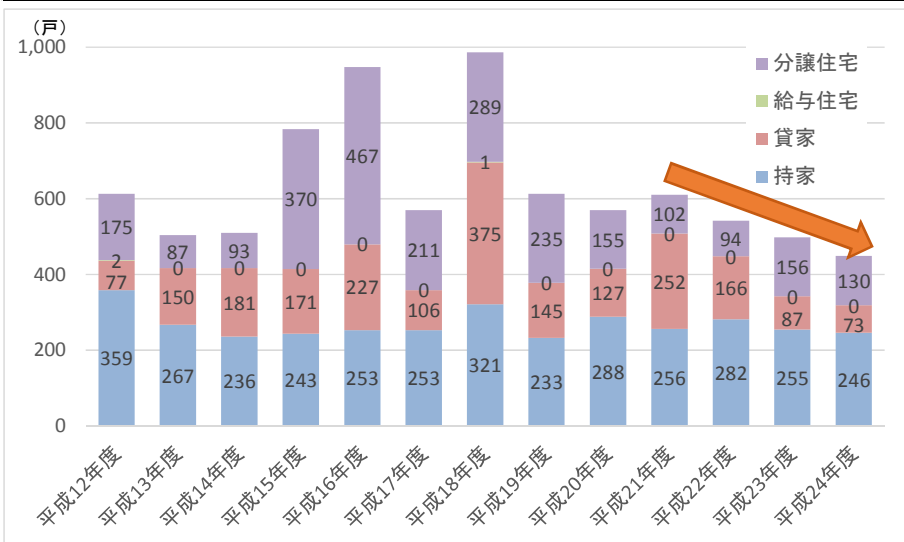


住宅着工の状況をみると、平成 18 年度の 986 戸をピークに減少傾向となっています。

また、各年度 300 戸程度の持家住宅が建設されており、近年は分譲住宅の着工数が減少傾向にあります。

■ 住宅着工の推移〔建築着工統計調査〕

単位：戸	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
持家	359	267	236	243	253	253	321	233	288	256	282	255	246
貸家	77	150	181	171	227	106	375	145	127	252	166	87	73
給与住宅	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
分譲住宅	175	87	93	370	467	211	289	235	155	102	94	156	130
合計	613	504	510	784	947	570	986	613	570	610	542	498	449



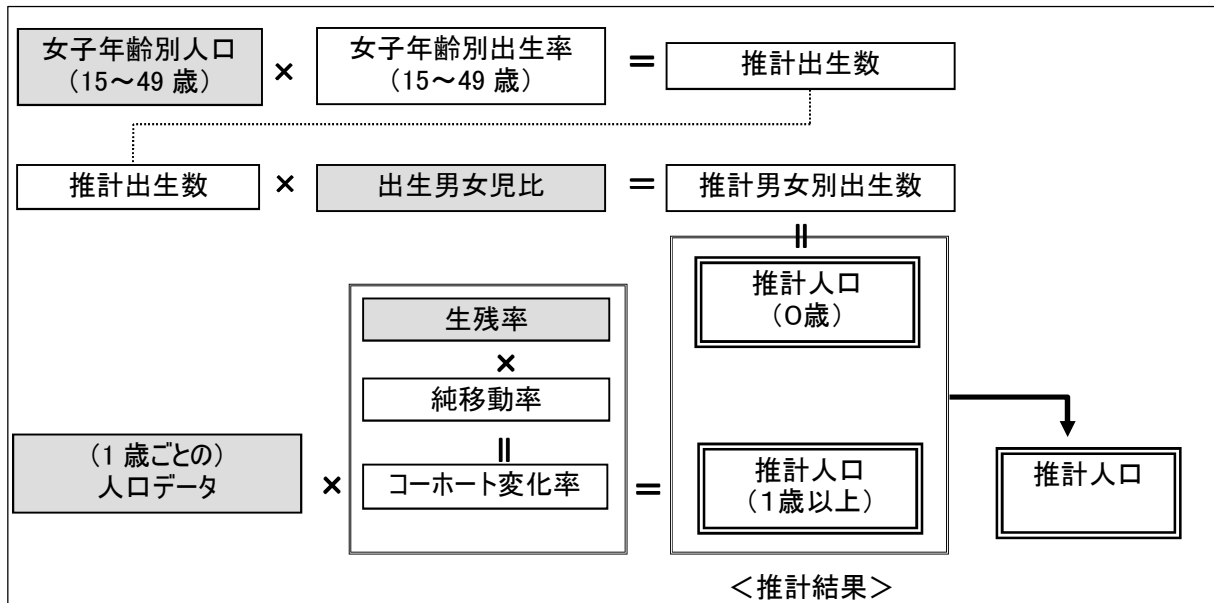
## 第2章 将来人口の推計と分析

### 1 将来人口の推計

#### (1) 将来人口の推計方法について

住民基本台帳人口を使用し、以下の手順に基づいて推計しました。

##### ■コーホート変化率法による推計の流れ



#### <推計手順>

##### Step 1 コーホート変化率の算出

地区ごとに、平成 22 年の A 歳の人口と翌年の人口 (平成 23 年の A + 1 歳の人口) を把握し、その変化率を算出する。同様に、平成 23 年の A 歳、平成 24 年の A 歳、平成 25 年の A 歳、平成 26 年の A 歳の変化率を算出し、その平均を「A 歳のコーホート変化率」と設定する。

なお、100 歳以上はひとまとめにして公表されていることから、99 歳と 100 歳以上の人口を足して変化率 (99 歳以上の人口変化率) を算出する。

##### Step 2 合計特殊出生率の設定

合計特殊出生率は、平成 14~26 年のトレンドに基づいて設定する。(平成 52 年時点で 1.38。)

##### Step 3 将来人口の算出

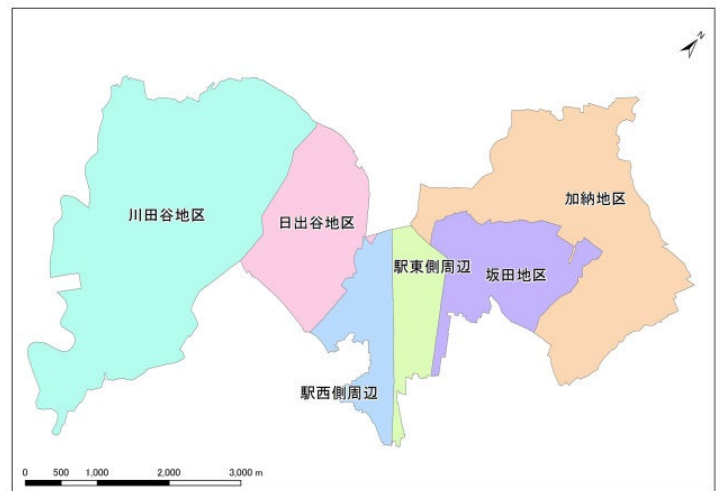
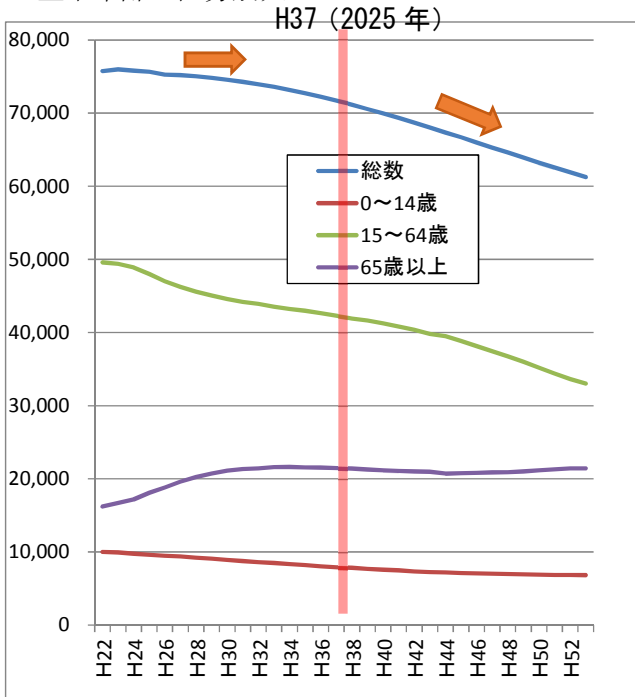
1 歳以上の人口については、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出する。

0 歳人口については、女性年齢別人口の推計値に年齢別の上記出生率を乗じることで出生数を求め、合算する。なお、その際の出生男女比は、平成 22 年から平成 27 年の 0 歳児の男女比を固定して設定する。

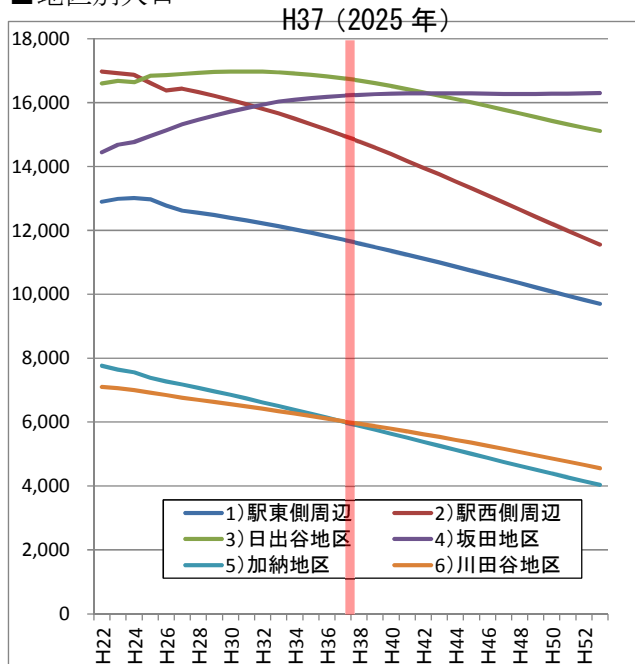
## (2) 将来人口動向

地区別推計では、長期的に坂田地区での人口増加が見込まれる以外、各地区とも年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加又は増加から横ばいで推移すると予想されます。高齢化率については、団塊の世代が後期高齢期に入る平成37年頃、上昇はいったん落ち着きませんが、その数年後、再び上昇に転じ総人口も急激に減少します。

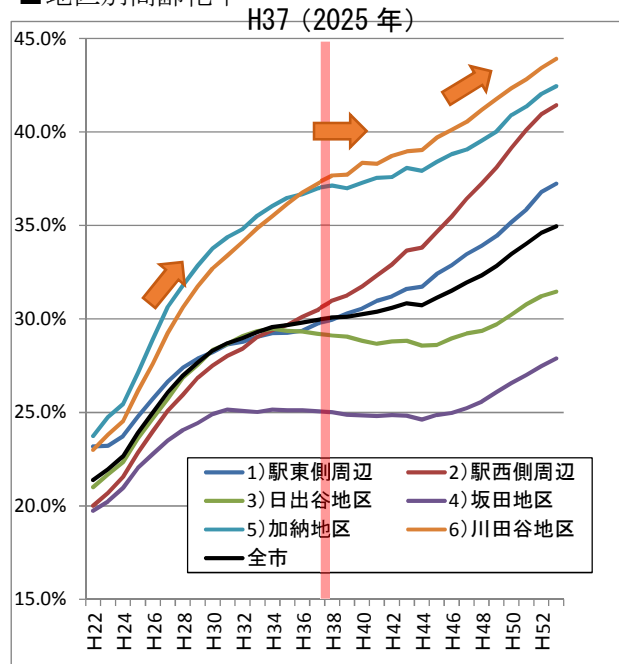
■ 全市年齢三区分別人口



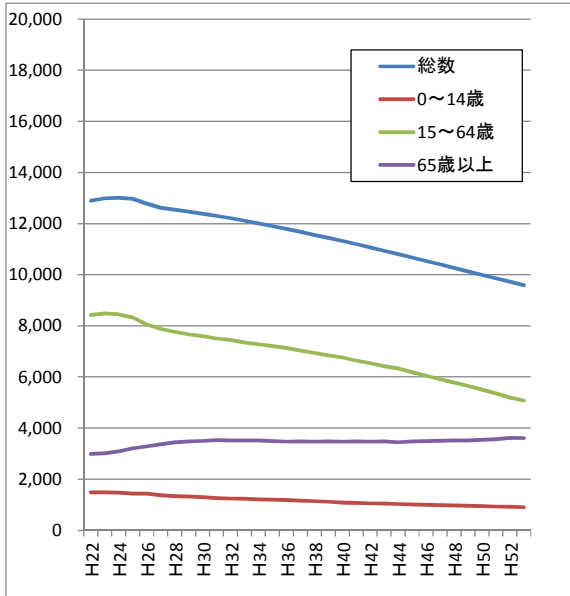
■ 地区別人口



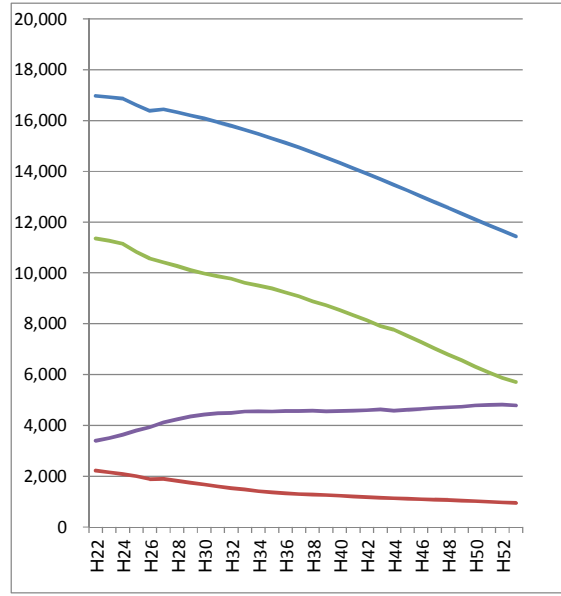
■ 地区別高齢化率



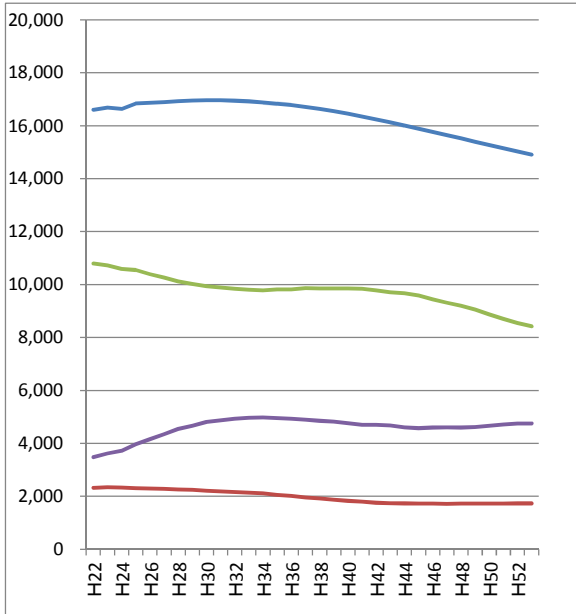
■ 駅東側周辺



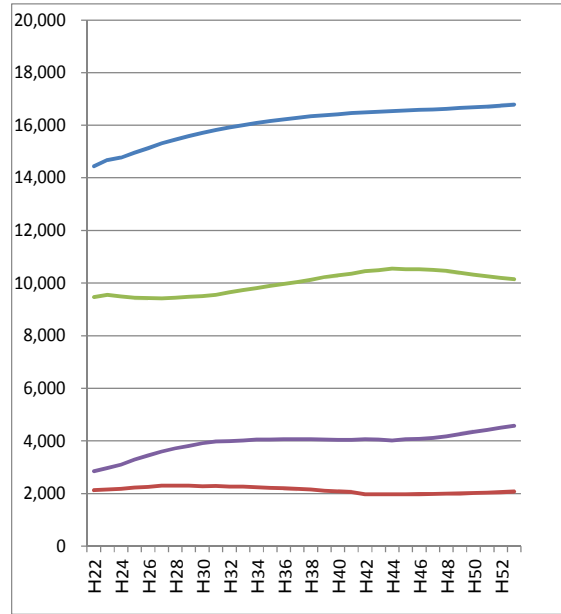
■ 駅西側周辺



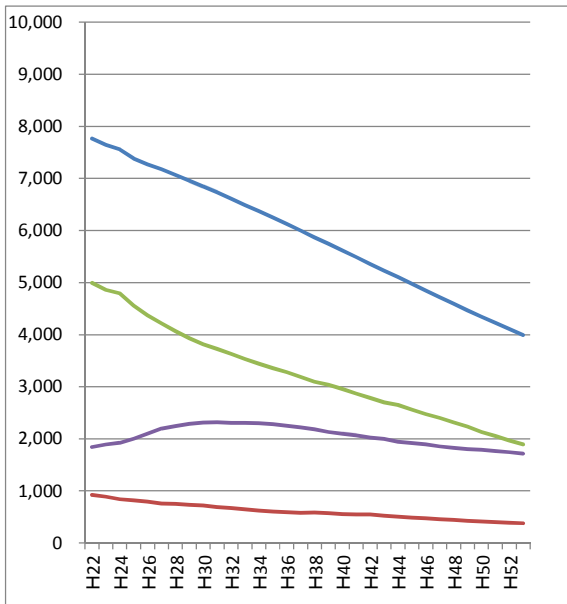
■ 日出谷地区



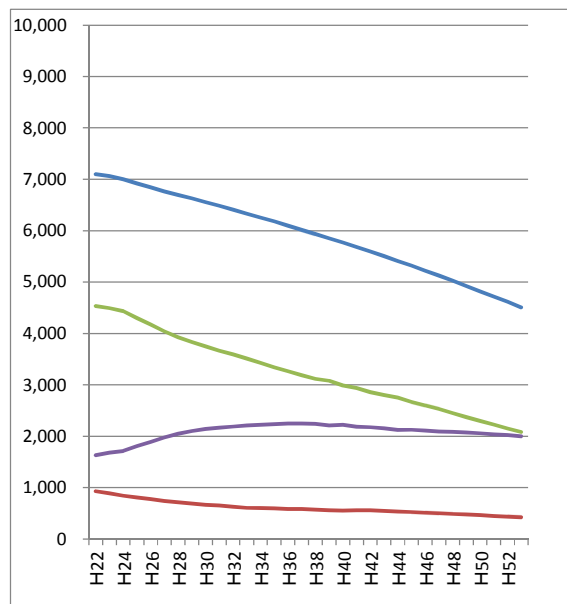
■ 坂田地区



■ 加納地区



■ 川田谷地区



約 10 年後における 1 歳年齢区分ごとの人口推移では、生産年齢人口となる 30 歳代、40 歳代の減少が大きく、また、未就学児から高校生までの人口減少が顕著です。一方、後期高齢者となる 75 歳以上の人口は、56%増と大きく増加します。

■将来推計人口（平成 27 年→平成 38 年）

各年1月1日現在

年度 年齢	H27 実績	H38 推計	人口増減	
総数	75,207	71,145	全市	( -100.0% )
0歳	557	438	■未就学児	
1歳	531	458	4,020 → 3,302 人	( -17.9% )
2歳	569	465		
3歳	620	470		
4歳	536	482		
5歳	597	489	■小学生	
6歳	610	499	3,956 → 3,296 人	( -16.7% )
7歳	630	512		
8歳	641	523		
9歳	620	535		
10歳	684	547	■中学生	
11歳	661	619	2,085 → 1,796 人	( -13.8% )
12歳	720	560		
13歳	661	593	■高校生	
14歳	721	650	2,173 → 1,888 人	( -13.1% )
15歳	703	554		
16歳	686	618	■大学生等	
17歳	745	627	2,912 → 2,650 人	( -9.0% )
18歳	742	644		
19歳	712	655	■20歳代(重複含む)	
20歳	732	630	7,255 → 6,724 人	( -7.3% )
21歳	722	695		
22歳	746	670		
23歳	697	709		
24歳	691	645		
25歳	676	697	■30歳代	
26歳	721	664	9,316 → 6,796 人	( -27.1% )
27歳	713	646		
28歳	781	691		
29歳	776	676		
30歳	782	649	■40歳代	
31歳	793	658	11,763 → 9,222 人	( -21.6% )
32歳	858	651		
33歳	911	674		
34歳	907	658		
35歳	937	655		
36歳	904	653		
37歳	1,063	711		
38歳	1,065	693		
39歳	1,096	793		
40歳	1,275	792		
41歳	1,268	795		
42歳	1,342	823		
43歳	1,257	898		
44歳	1,187	953		
45歳	1,203	935		
46歳	1,177	955		
47歳	1,189	921		
48歳	805	1,076		
49歳	1,060	1,075		
50歳	1,021	1,099		
51歳	952	1,271		
52歳	934	1,265		
53歳	838	1,321		
54歳	894	1,231		
55歳	876	1,161		
56歳	865	1,170		
57歳	805	1,135		
58歳	899	1,141		
59歳	951	764		
60歳	871	998		
61歳	953	962		
62歳	1,097	892		
63歳	1,128	871		
64歳	1,237	779		
65歳	1,317	827		
66歳	1,323	806		
67歳	1,410	799		
68歳	984	743		
69歳	903	822		
70歳	1,085	869		
71歳	1,136	789		
72歳	1,104	861		
73歳	1,119	978		
74歳	968	993		
75歳	882	1,086		
76歳	825	1,148		
77歳	847	1,126		
78歳	738	1,174		
79歳	736	803		
80歳	552	716		
81歳	534	839		
82歳	494	841		
83歳	404	791		
84歳	357	772		
85歳	300	625		
86歳	302	523		
87歳	260	446		
88歳	212	436		
89歳	159	342		
90歳	145	312		
91歳	132	216		
92歳	82	190		
93歳	82	151		
94歳	77	104		
95歳	38	79		
96歳	19	57		
97歳	25	51		
98歳	21	33		
99歳	18	20		
100歳以上	16	33		

	H27 実績	H38 推計
年少人口	9,358	7,841
生産年齢人口	46,243	41,901
老年人口	19,606	21,403
総計	75,207	71,145

増減数 (11年間)	増減率 (11年間)
-1,517	-16.2%
-4,342	-9.4%
1,797	9.2%
-4,062	-5.4%



約 10 年後における地区別の世代別人口推計では、総じて年少人口及び生産年齢人口が減少し、75 歳以上となる後期高齢者が増加する傾向にあります。また、日出谷地区、坂田地区は、1 割以上、減少する世代が少ない傾向にあります。

■ 地区別の将来推計人口（平成 27 年→平成 38 年）

		1. 駅東側	2. 駅西側	3. 日出谷	4. 坂田	5. 加納	6. 川田谷	全市
未就学児	H27	634	766	1,022	1,064	265	269	4,020
	H38	531	609	792	868	245	257	3,302
	増減率	-16.2%	-20.5%	-22.5%	-18.5%	-7.4%	-4.3%	-17.9%
小学生	H27	542	816	950	933	376	339	3,956
	H38	464	521	851	951	263	246	3,296
	増減率	-14.3%	-36.1%	-10.5%	1.9%	-30.0%	-27.4%	-16.7%
中学生	H27	317	441	480	443	198	206	2,085
	H38	264	273	488	513	126	132	1,796
	増減率	-16.6%	-38.1%	1.7%	15.8%	-36.2%	-36.0%	-13.8%
高校生	H27	306	509	530	415	208	205	2,173
	H38	246	333	542	488	149	130	1,888
	増減率	-19.7%	-34.5%	2.2%	17.7%	-28.2%	-36.5%	-13.1%
大学生等 (19-22歳)	H27	481	643	637	588	254	309	2,912
	H38	366	596	620	646	225	197	2,650
	増減率	-24.0%	-7.2%	-2.6%	9.8%	-11.6%	-36.2%	-9.0%
20歳代 (上記と重複)	H27	1,250	1,628	1,549	1,535	622	671	7,255
	H38	1,071	1,521	1,605	1,532	485	509	6,724
	増減率	-14.3%	-6.6%	3.6%	-0.2%	-22.0%	-24.1%	-7.3%
30歳代	H27	1,587	1,898	2,214	2,184	777	656	9,316
	H38	1,200	1,307	1,537	1,819	412	521	6,796
	増減率	-24.4%	-31.1%	-30.6%	-16.7%	-47.0%	-20.6%	-27.1%
40歳代	H27	2,049	2,785	2,558	2,396	1,019	956	11,763
	H38	1,439	1,711	2,309	2,465	685	614	9,222
	増減率	-29.8%	-38.6%	-9.7%	2.9%	-32.8%	-35.8%	-21.6%
50歳代	H27	1,625	2,225	1,821	1,656	866	842	9,035
	H38	1,962	2,652	2,627	2,522	895	901	11,560
	増減率	20.7%	19.2%	44.3%	52.3%	3.4%	7.1%	27.9%
60歳代前半	H27	833	1,102	1,267	940	584	560	5,286
	H38	854	1,124	932	854	381	357	4,502
	増減率	2.6%	2.0%	-26.4%	-9.2%	-34.8%	-36.3%	-14.8%
前期高齢者	H27	1,716	2,373	2,671	2,129	1,344	1,116	11,349
	H38	1,394	1,899	1,828	1,589	861	916	8,487
	増減率	-18.7%	-20.0%	-31.6%	-25.3%	-36.0%	-17.9%	-25.2%
後期高齢者	H27	1,646	1,751	1,674	1,469	855	862	8,257
	H38	2,078	2,681	3,030	2,472	1,326	1,327	12,916
	増減率	26.3%	53.1%	81.0%	68.3%	55.1%	54.0%	56.4%
総数	H27	12,618	16,438	16,897	15,315	7,176	6,763	75,207
	H38	11,594	14,781	16,688	16,240	5,887	5,954	71,145
	増減率	-8.1%	-10.1%	-1.2%	6.0%	-18.0%	-12.0%	-5.4%
高齢化率	H27	26.6%	25.1%	25.7%	23.5%	30.6%	29.2%	26.1%
	H38	30.0%	31.0%	29.1%	25.0%	37.1%	37.7%	30.1%

- 2割以上の増加
- 1割以上の増加
- 1割以上の減少
- 2割以上の減少

## 第3章 桶川市の人口の現況及び推計結果からみた課題・対策の方向性

人口等に関する現状及び推計結果から、課題や対策の方向性について整理します。

### 1 人口をとりまく現状・見込み、課題

#### ■人口の全体的な動向

参照	現状・見込み	課題
p2,26	・総人口は、近年、横ばいの傾向にあるが、長期的には減少する。	・以下に示すとおり多様な課題が山積していることから、総合的かつ戦略的に対策を講じる必要がある。
p3,26	・急激な少子化が進んでおり、今後も続く見込まれる。	・子どもを増やすための対策が必要となる。
p3,26	・急激な高齢化が進んでおり、今後も続く見込まれる。	・元気な高齢者を増やすための対策が必要となる。
p26,27,29	・地区により人口動向が大きく異なっている。	・地区の特性に応じた対策が必要となる。

#### ■自然動態関係

参照	現状・見込み	課題
p3	・出産適齢の女性の数が減少し、今後20年間はその傾向が続く。	・若い女性が市内で暮らそうと思う環境づくりが必要である。
p10	・合計特殊出生率は、全国及び埼玉県より低く推移していたものの、平成26年には大きく回復し、埼玉県と同程度となっている。	・引き続き出生率の維持・改善（回復）が必要である。
p14	・女性の初婚年齢が上昇傾向にあり、県平均よりも高くなっている。	・初婚年齢の引下げを促すための対策が必要となる。

■社会動態関係

参照	現状・見込み	課題
p15	・転出入について、近年は転出過多となっている。	・転入増、転出抑制を目的とした施策が必要となる。
p20	・15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳の増加数が大幅に減少し、近年は転出超過となっている。	・市外に就学、就業した若者世代の結婚等をきっかけとした転入促進策や、若者世代の転出抑制策が必要となる。
p21	・ファミリー層を吸引できているが、女性の30歳代後半～40歳代の転入が少ない。	・ファミリー層が本市で育児をしたいと思わせる施策が必要となる。

■その他

参照	現状・見込み	課題
p8	・県に比べ、子が1～3人の世帯が多い。	・出産・子育て支援の充実、2～3人目を産み育てやすい環境づくりが必要となる。
P17,18	・夜間人口が昼間人口よりも多いが、その差は縮まりつつある。 ・就業する市民の約6割は市外に通勤し、市内就業者の過半は市外からの通勤者である。	・身近な雇用を創出する施策が必要となる。

## 2 人口の変化に伴う地域への影響・課題

■人口抑止策を講じず、今後人口が減少した場合（単純推計）に想定される影響・課題

分野	想定される影響・課題
保育所・子育て支援施設	・少子化によって「待機児童ゼロ」の考え方が一転し、保育サービスの飽和が懸念される。
小・中学校	・今後、学校の適正配置・統廃合に影響が生じる可能性がある。
高齢者福祉施設	・後期高齢者の大幅増加に伴い、施設居住ニーズも大幅に増加することから、施設が不足すると考えられる。 ・施設に加え、介護の担い手の確保も大きな課題になると考えられる。
空き家	・高齢化と死亡数の増加に伴い、空き家が大量に発生すると考えられ、その適正な管理や有効活用が課題となる。
生産年齢人口の減少に伴う産業活動	・就業者の減少に伴って産業活動への支障が生じるおそれがある。
商業・にぎわい	・消費活動が停滞するおそれがある。 ・価格競争力の低い商店等の閉鎖・倒産などが懸念される。
税（歳入）	・個人住民税については、生産年齢人口の減少によって歳入減になると懸念される。 ・法人住民税については、人口減少による消費の減退・産業活動の低迷を通して、歳入減になると懸念される。
財政（歳出）	・後期高齢者の増大により、扶助費（老人福祉費）が大幅に増加すると懸念される。 ・また、少子化対策など、新たな政策的な重点投資の方向性によっては、歳出増が懸念される。

## 第4章 各種事業による人口への影響(シミュレーション)

人口減少の抑制・安定化に向けて必要な施策・事業と、その事業によって期待する成果規模から見た重要性について検討します。各種事業を展開した時に得られる効果を前提条件とした人口のシミュレーションを実施します。

前提とする「各種事業を展開した時に得られる効果(パラメーター)」としては、①出生数(合計特殊出生率、年齢別出生率)、②転出入者数(若者の転出抑制・転入促進、子育て世帯の転入促進・転出抑制)とします。

### 1 仮定値の設定

#### (1) シミュレーション1(出生数の変化による影響)

##### ①-1 合計特殊出生率の向上

国では、合計特殊出生率について、「平成42(2030)年に1.80、平成52(2040)年に人口置換水準2.07を達成し、平成52(2040)年以降は2.07の維持を図る」としていることから、結婚・出産・子育て支援策により、国の目標と同様のレベルまで合計特殊出生率が上昇すると仮定します。

具体的な数値としては、国と同一値とすることも考えられますが、平成22年から平成26年の5年間における合計特殊出生率について、国1.41に対し、本市は1.23と大きな差が生じています。このことから、国は2.07となるが、地域間にばらつきは生じることを前提に、国の合計特殊出生率の“増加ポイント”を上乗せし、出生率の上昇カーブを同等に実現していくものとして設定します。

なお、各種施策・事業を展開して2年後(うち約1年の妊娠期間を含める。)から、増加に転じるものとします。

	基準年： 平成22年～平成26年の 平均値	設定年1： 平成42(2030)年	設定年2： 平成52(2040)年
桶川市	1.23	1.62	1.89
		↑	↑
国	1.41	1.80(+0.39pts)	2.07(+0.27pts)

##### ①-2 年齢別出生率の変化

結婚や出産はあくまで個人の自由な意思に基づくものですが、効果的な施策を展開し安心して結婚、出産できる環境が整うことにより、合計特殊出生率の値は変えず年齢別の出生率が変化する(早まる)と設定してシミュレーションを行います。

シミュレーションにおいては、全体で①合計特殊出生率の向上の合計特殊出生率を達成するとし、年齢別の割合で案分して各年齢の出生率を設定します。

## (2) シミュレーション2 (転出入者数の変化による影響)

### ①若者の転出抑制・転入促進

大学卒業後から10年間で大幅に転出するという本市の人口特性は、就学・就業先が東京都などの都心となる傾向が強いことが要因であり、この傾向は今後も続くと推察されることから、現状維持と仮定します。

この傾向が拡大することのないよう、通勤・通学のためのアクセス環境の整備を行うとともに、郷土愛を醸成することで、若者の転出を抑制します。また、これらの施策により、魅力的な市街地を形成することで、若者の転入促進を図ります。

### ②子育て世帯の転入促進・転出抑制

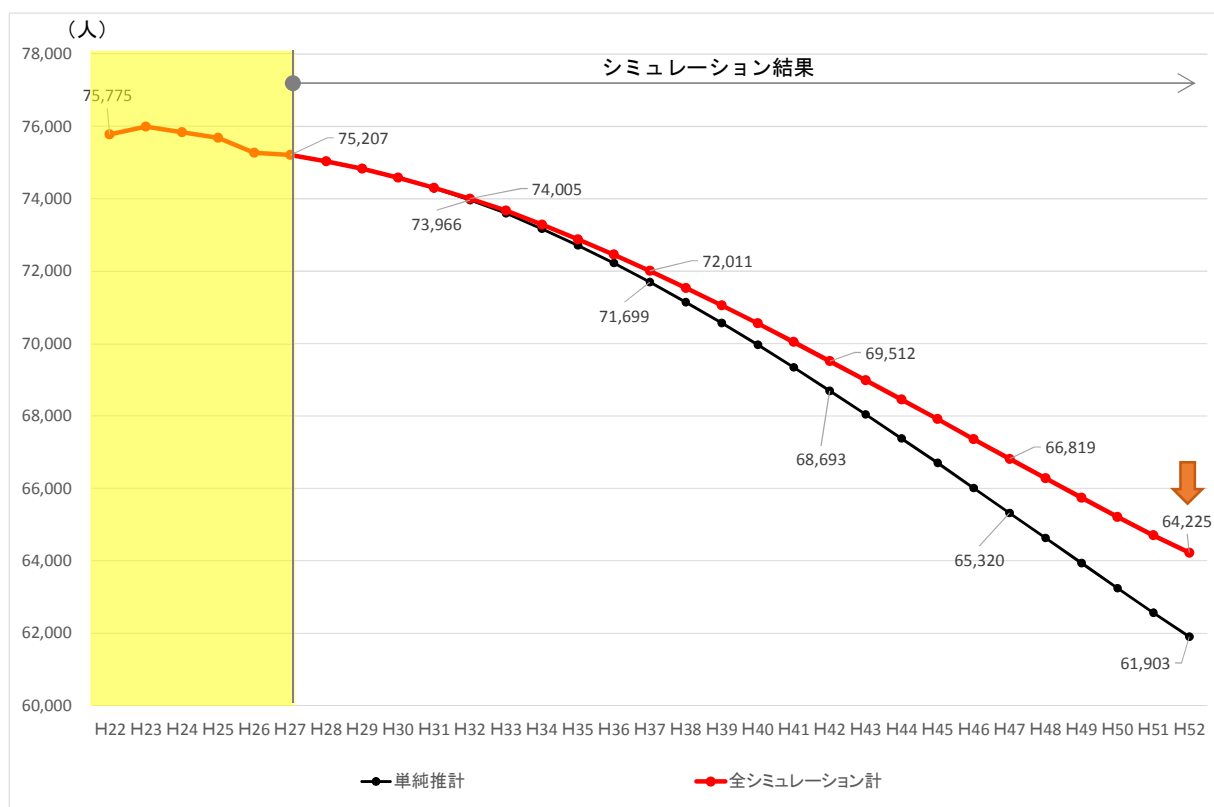
20歳代後半～30歳代前半のいわゆる子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育て・教育をできる社会環境を実現することで、転入を促進し、転出の抑制を図ります。それらの中には、本市で育った子どもがいったんは市外に転出したものの、世帯形成・子育てを機に、本市に戻って住宅を確保する人を含みます。

具体的には、子育てや教育環境の充実とともに、良質な都市基盤整備を推進するなどし、3年後(住宅建設の期間を含みます。)に子育て世帯(夫婦と子ども1人)が毎年、現在の水準よりも各地区に1世帯多く転入すると仮定します。

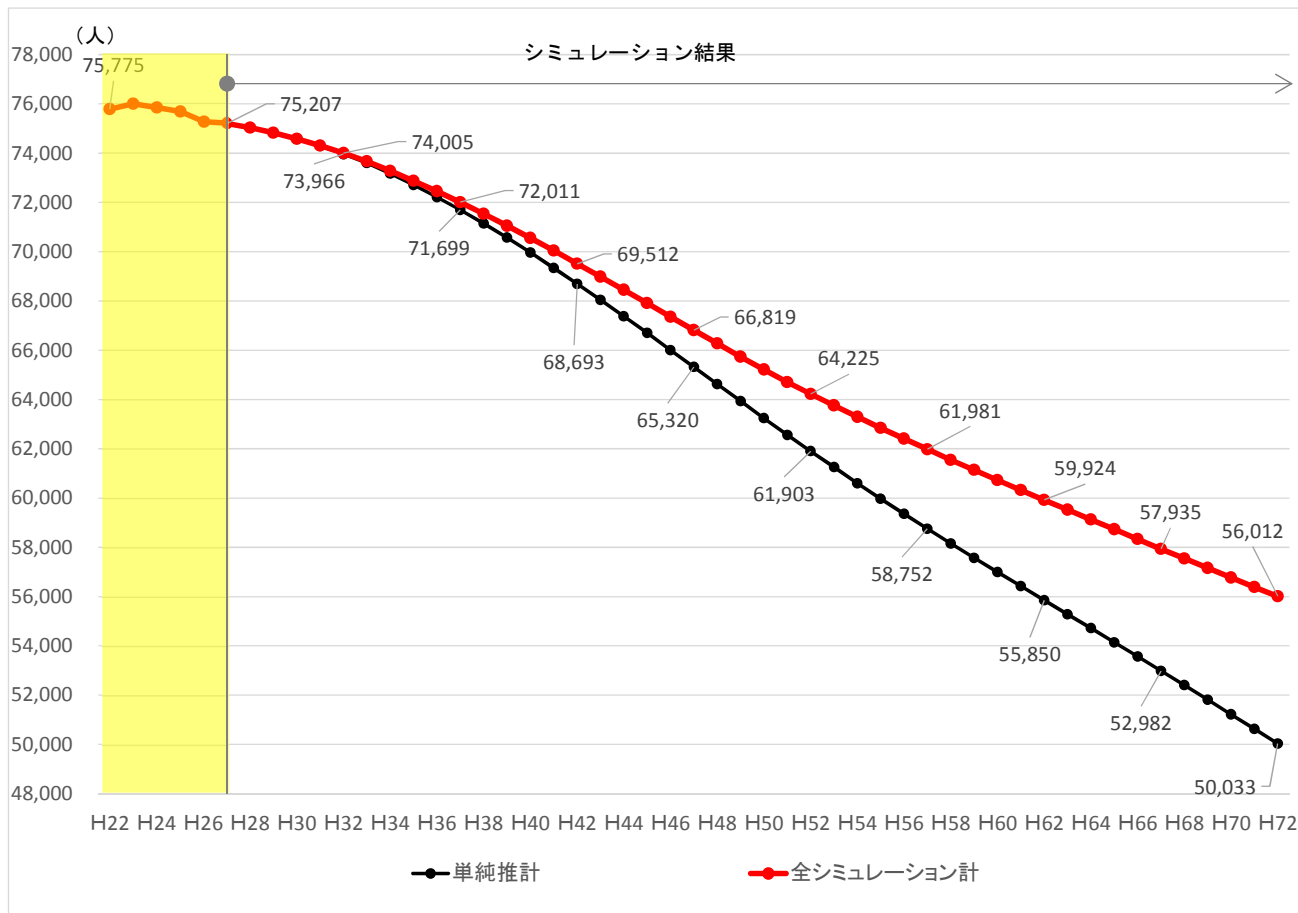
## 2 シミュレーションの結果

これまでの設定値に基づきシミュレーションした結果、以下のグラフのとおりとなります。

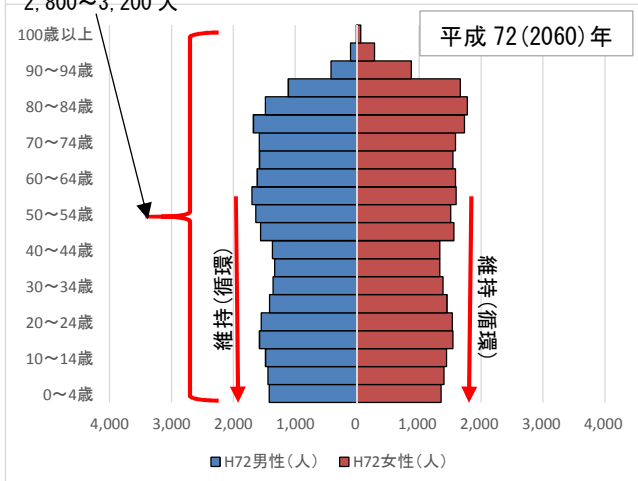
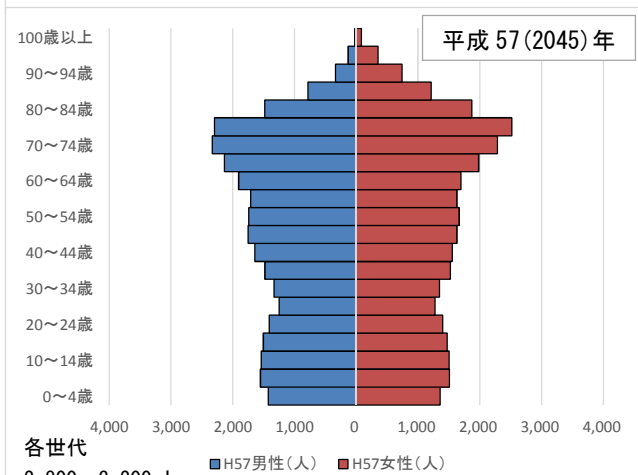
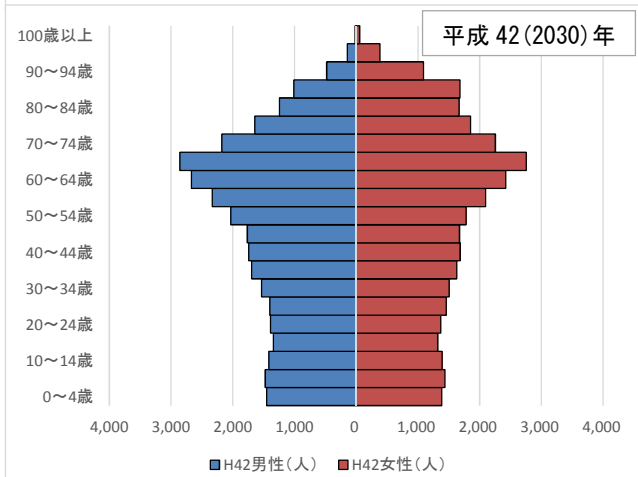
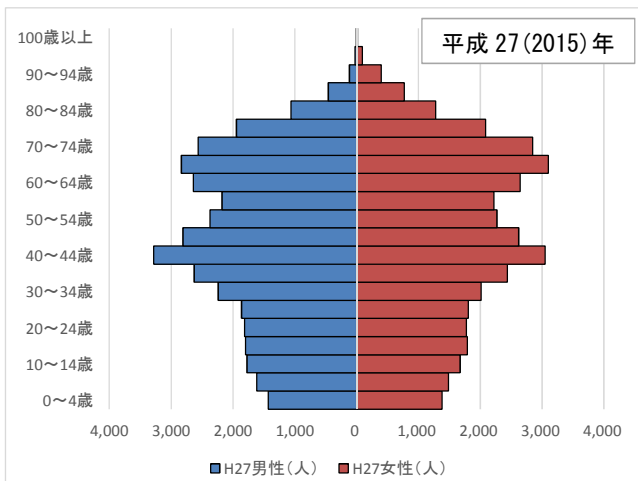
推計について、合計特殊出生率の向上、年齢別出生率の変化及び子育て世帯の転入促進・転出抑制を展開することで、平成 52（2040）年の推計人口は、人口減少対策を何らとらない場合の推計結果（下記「単純集計」：61,903 人）と比較して約 2,300 人多い、64,225 人と推計されます。



なお、本推計を2060年(平成72年)まで行くと、平成70年頃には人口減少が緩やかになります。このように、人口減少の抑止策は、効果があらわれるまでに時間がかかり、また、その対策は、早期に展開していくことが重要です。



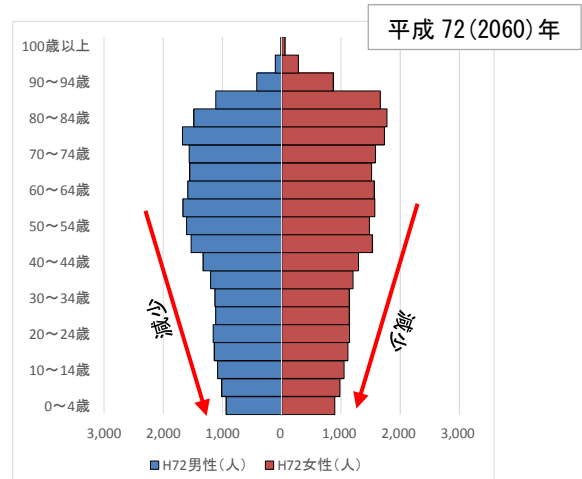




15年おきに人口ピラミッドの推移をみると、現在、減少を続けている子どもの数が回復し、現在のトレンドで単純に推計した結果と比べて0~4歳が約1.5倍になります。

一方で、団塊の世代や団塊ジュニア世代が年齢とともに減少していくことで、平成72年(45年後、団塊ジュニア世代が平均寿命を超える頃)には、各年代が2,800~3,200人(各年齢区分でいうと約560~640人)の安定した状態になると予測されます。

〈参考〉単純推計時



## 第5章 人口の将来展望

現状の人口分析や将来人口のシミュレーションの結果を受け、次の考え方に基づき、人口に関する将来展望を次のように設定します。

### 1 人口に対する考え方

本市では、高度経済成長期に都心からやや遅れる形で人口が急激に増加し、首都圏のベッドタウンとして発展をしてきました。しかし近年、本市の人口は横ばいとなってきており、人口動態は大きく変化し、高齢化率は上昇傾向にあります。

特に、出産適齢の人口の減少と出生率の低下により出生数が減少し、今後も出産適齢人口の減少が見込まれることから出生数の回復は難しい状況にあります。また、団塊世代がすべて75歳以上となる2025年頃には急激に後期高齢者が増加し、さらに団塊ジュニア世代が高齢者になる頃には高齢化がますます進展することが想定され、それにより自然動態（死亡）にも大きく影響が及び、人口も大きく減少すると見込まれます。

人口減少・少子高齢化は、活気の低迷のみならず、事業者による生活サービスや行政サービスの縮小、税収の減少、福祉に関する歳出・負担の増加など、市の財政運営にまでも大きな影響をもたらします。

このため、早急にこれらの人口を取り巻く課題の解決に向けて施策・事業を戦略的に展開し、本市の人口安定と持続ある発展、市政の維持に取り組んでいきます。

### 2 将来目標人口の設定

将来人口の展望として、将来の目標人口を次のとおり設定します。

●総人口：

2040（平成 52）年には約 64,000 人の人口を維持

2060（平成 72）年には約 56,000 人の人口を維持

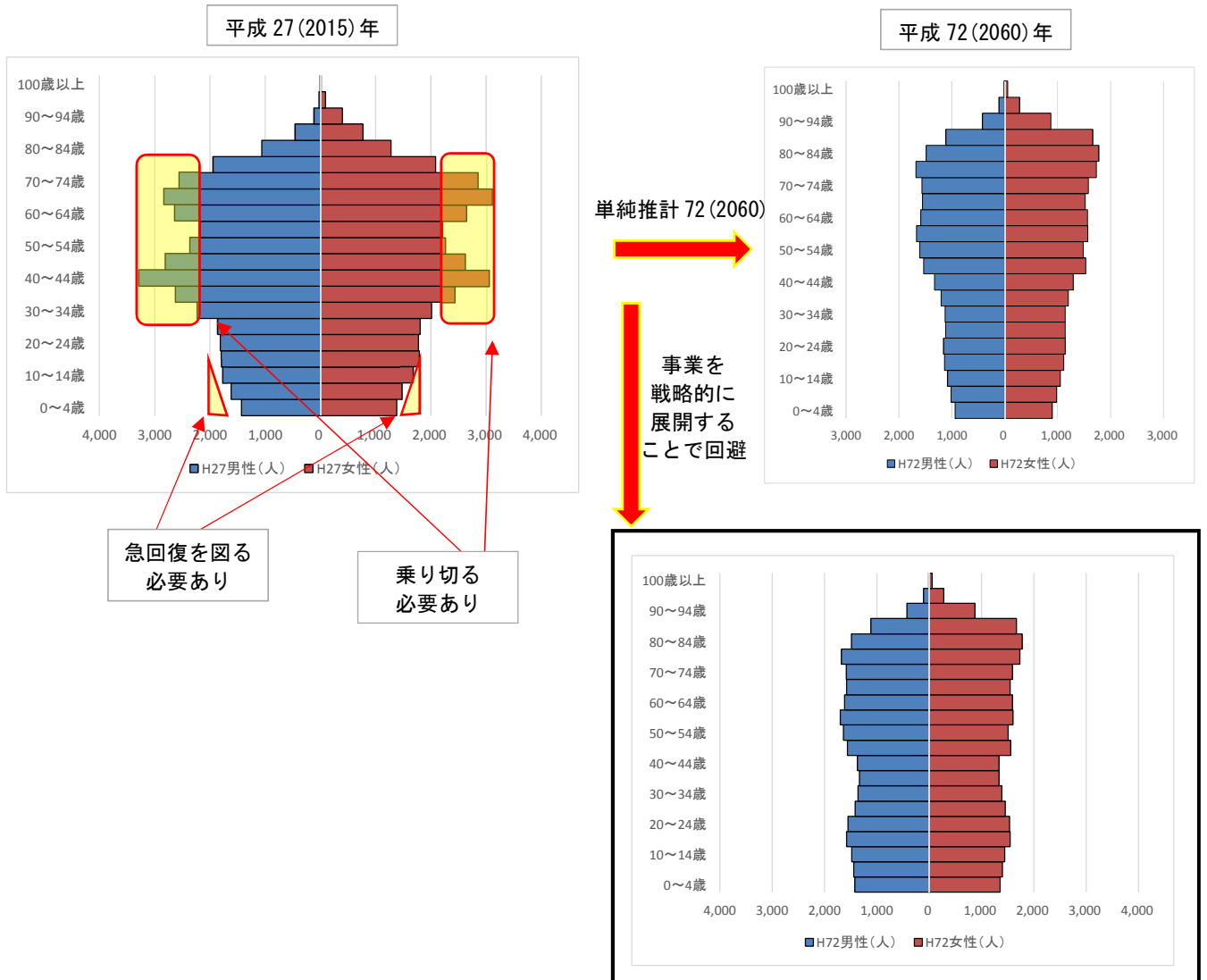
この将来目標人口の実現のためには、年少人口の回復を図るとともに、人数の多い団塊世代・団塊ジュニア世代に地域のために活躍してもらいながら健康・長寿で暮らしていただくことが必要です。

現在の人口の年齢構成からすると、各年齢区分が約 560～640 人で安定していくことが現実的と考えられます。（p37 参照）

以上の考え方にに基づき、これまでの人口シミュレーションなどから、2040（平成 52）年には約 64,000 人、2060（平成 72）年には約 56,000 人の人口を維持していくことを将来の目標として設定します。

これにより、安心して生活し、子育てができ、高齢になっても住み続けたいと思われるまちが形成されていくと展望します。さらに、年齢構成の安定した人口構成を目指すことによ

り、経済活動が持続し、歳入と歳出が安定した自治体経営を行いながら、各世代が支えあいつつともに豊かな暮らしを続けていける、持続社会の実現を図ることが可能となります。



### 3 将来目標人口に向けた対策

---

将来目標人口を実現し、安心して生活し、子育てができ、高齢になっても住み続けたいと思われるまちの形成に向けて、「出生数の増加」「転入促進・転出抑制」の視点で人口対策に取り組めます。また、ライフステージに応じた多様な雇用に対応するため、市内の雇用の確保・拡大についても取り組む必要があります。

#### ■出生数の増加に向けて

##### ① 合計特殊出生率の向上等

国とともに合計特殊出生率の向上を遂げていくことを目指します。

具体的には、国が計画する合計特殊出生率の上昇カーブと同じ勢いで同等に実現することと設定し、平成 42 (2030) 年に 1.62、平成 52 (2040) 年には 1.89 を達成するものとします。

結婚や出産はあくまで個人の自由な意思に基づくものですが、効果的な施策を展開し安心して結婚、出産できる環境が整うことで、結果、出産年齢が早まることによる人口の増加を図ります。

#### ■転入促進・転出抑制に向けて

##### ① 若者の転出抑制・転入促進

地域への愛着を高め、魅力的なまちを作っていくことで若者の転出を抑制するとともに、転入を引き続き促進していきます。

##### ② 子育て世帯の転入促進・転出抑制

住宅の取得や子育て・教育の場として選ばれるまちを実現していきます。

具体的には、子育て世帯が毎年、現在の水準よりも各地区に 1 世帯 (6 地区) 多く転入することを目標とします。

以上の対策を総合的に展開していくことで、将来目標人口を達成していきます。「桶川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、目標達成に向けた具体的な施策を展開していきます。